

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成 28 年度版)

平成 29 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「名古屋市教育振興基本計画」及び「名古屋市スポーツ推進計画」の進行管理を通じて、平成 28 年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 評価の説明	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 施策体系図	・ ・ ・ ・ ・ 4
4 点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・ 7

第 2 章 学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・ 115
------------------	---------------

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たします。

(2) 点検・評価方法

名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成 27 年度～平成 30 年度）及び名古屋市スポーツ推進計画（計画期間：平成 25 年度～平成 34 年度）の進行管理を事務の点検・評価の手法とする。

施策ごとに評定を付し、施策への貢献度及び今後の方向性について評価を行う。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者 4 名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>（50 音順・敬称略）

伊藤 康児 名城大学大学院教授

木村 博昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事

服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士

2 評価の説明

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（28 年度）

＜重点的取組 1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
28年度決算額	千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に関係する項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%	小学校 89.2% 中学校 88.0%	原則、平成 28 年度実数値を記載しています。事情により平成 28 年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。		
事業の実施状況						
○ ××を図るために△△を作成し、対象者に配布しました。 ○ △△を開催し、○○の来場者がありました。				平成 28 年度に行った主な取組 みについて記載しています。		

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室・教職員課】
関連する計画掲載事業	○○
28 年度決算額	千円
事業の実施状況	○ △△を開催し、○○の来場者がありました。

平成 28 年度より開始した主な取り組みを記載しています。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目 に肯定的に応えた児童生徒の割合（全国学力・学習 状況調査より）	小学校	小学校	小学校			小学校
	78.9%	79.6%	79.6%			81%
	中学校	中学校	中学校			中学校
	71.6%	72.1%	72.1%			73%

施策への貢献度及び今後の方向性

<重点的取組 1 について>

- ××については、○○などに取り組んだ結果、△△となり、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。
- △△の分野では、**などを実施し、めざす姿の実現に貢献することができました。今後も引き続き○○に取り組んでいく予定です。

<施策 1 を構成する他の事業について>

- **については、××などの取組みを行いましたが、30年度の目標達成に向けては課題が残る結果となりました。今後、○○などの働きかけを行い、達成に向けて取り組んでいきます。

成果指標の目標への到達状況を踏まえつつ、各事業を実施することでどのように施策やめざす姿に貢献することができたかについて、施策全体を見通した視点を踏まえて記載しています。

評価

☆☆

施策評価の「目標への到達状況」、事業の実施状況の「事業の指標内容」を踏まえて、以下の3種類により評価を付しました。

☆☆☆(順調) …施策がめざす姿は、順調に達成されている

☆☆(やや遅れ)…施策がめざす姿の達成に向けて、一部に課題が見受けられ、やや遅れている。

☆(遅れ) …施策がめざす姿の達成に課題があり、遅れている。

※評価の付し方：まず事業ごとに、策定時を0、30年度を100とし、2年目の平成28年度に50%以上向上していれば3点、50%未満ではあるが向上していれば2点、策定時以下の場合は1点とする。次に施策ごとにその点数を合計したうえで、平均値を出し、四捨五入して3点なら☆☆☆、2点なら☆☆、1点なら☆とする。

3 施策体系図

この計画では、5つの「基本的方向」と、その実現を図る19の「施策」により、具体的かつ体系的な方策を定めて取り組むこととします。

基本的方向Ⅰ 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

施策 1	個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
施策 2	人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
施策 3	望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
施策 4	特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
施策 5	郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

基本的方向Ⅱ 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します
施策 7	教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります
施策 8	安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

基本的方向Ⅲ 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9	いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組みます
施策 10	多文化共生への教育を推進します
施策 11	学校規模の適正化を計画的に進めます
施策 12	放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します
施策 13	保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

基本的方向Ⅳ 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14	親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します
施策 15	地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます
施策 16	地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

基本的方向Ⅴ 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策 17	生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
施策 18	学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
施策 19	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

(1) 「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策 1 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策 2 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策 3 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策 4 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策 5 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

施策 1

個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします

めざす姿	子どもたちが基礎基本を着実に身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしていく
計画期間内に設定する目標	全体的な学力水準を改善傾向に転換させる

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 1 学力向上の集中的・総合的な推進＞

事業名【所管】	ことばの力育成事業【指導室・図書館・教職員課】					
28年度決算額	42,180千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「ことばの力育成」に関する項目に肯定的に答えた学校の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 85.1% 中学校 81.5%	小学校 85.8% 中学校 83.6%	小学校 89.2% 中学校 88.0%			小学校 88% 中学校 84%
事業の実施状況						
○ことばの力を育成するために、国語科補助教材の活用促進、なごやっ子漢字検定プリントの配信、国語科標準学力調査の実施、スピーチ力向上のためのモデル実践、学校図書館司書配置に向けたモデル実践、市立図書館司書による読書活動の支援、ポスター「学校司書とともに」の配布、なごやっ子読書ノート・カードの配布、本の帯コンクールを実施しました。 ○市立小学生全員に、小学生版「なごやっ子読書ノート」を作成及び配布しました。市立中学1・2年生全員に、中学生版「なごやっ子読書カード」を作成及び配布しました。						

事業名【所管】	教科担任制の導入【教職員課・指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.4	4.5			4.5以上
事業の実施状況						
○小学校5・6年生における教科担任制の導入を見据えて、教科担任制試行校を2校追加し6校として、実施方法や実施教科等の効果を検証しました。						

事業名【所管】	少人数教育【教職員課】					
28年度決算額	581,456千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習状況、学習態度等に関する学校アンケート（5段階評価）の平均値	4.5	4.5	4.5			4.5以上
事業の実施状況						
○市立小学校全校（262校）で1・2年生の30人学級を実施しました。 30人学級の実施のために非常勤講師が必要となる学校に対して、小学校1年生での実施のために80名、小学校2年生での実施のために71名を配置しました。 また、個々の習熟度に応じ、1つの学級を少人数の学習集団に分けて行う指導や個別的な指導を進めました。						

事業名【所管】	学習指導支援講師の配置【指導室】					
28年度決算額	149,072千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%	小学校 78.6% 中学校 72.3%			小学校 81% 中学校 73%
事業の実施状況						
○児童生徒一人ひとりの興味・関心や習熟度などの、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させるため、小学校61校、中学校15校、特別支援学校4校の計80校へ配置しました。						

事業名【所管】	ICT教育の充実【教育センター】					
28年度決算額	508,902千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習用タブレット型PCの整備率	—	1.9%	2.6%			75%
ICT機器を活用した授業づくりに関する研修を受講したことがある教員の割合	—	19.5%	16.4%			80%
事業の実施状況						
○主に児童生徒が使用する学習用タブレット型PCを小・中学校2校と高等学校6校に整備しました。 ○主に教師が使用する電子黒板機能付きタブレット型PCの整備を始めました。 ○タブレット型PCの操作方法を含む、コンピュータ研修での学習利用について学ぶ研修を1,821人が受講しました。						

<重点的取組2 世界に通用する人材を育てる市立高等学校づくり>

事業名【所管】	理数教育の充実【指導室】					
28年度決算額	22,496千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
向陽高校の生徒の理数科目への興味・関心の高まり	75.6%	77.0%	76.2%			80%
全日制普通科における科学の甲子園参加校数	3校	4校	4校			6校
事業の実施状況						
○向陽高校においては県内初の理数系の専門学科である「国際科学科」が2年目を迎え、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指すため、英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○「大学丸ごと研究室体験～市立大学・市立高校 高大連携講座～」を開催し、15講座に49名の市立高校生が参加し、最先端の研究を体験しました。 ○「あいち科学の甲子園」や「高校生による科学の祭典」へ参加し、自然科学系部活動に所属する生徒たちの意識向上につなげました。						

事業名【所管】	外国語教育の充実【指導室】					
28年度決算額	17,775千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「授業や学校生活を通じて英語の力がついてきた」と答えた市立高校生の割合	—	58.9%	64.7%			80%
「授業や学校生活を通じて外国語や異文化への関心が高まった」と答えた市立高校生の割合	—	61.2%	65.8%			80%
事業の実施状況						
○北高校国際理解コースにおいて、外部専門講師を招いての講演・研修やイングリッシュキャンプの実施、オンライン英会話の導入などにより、国内外の文化理解の深化と実践的なコミュニケーション能力の育成に取り組みました。 ○市立高校生の海外派遣では、シドニーへ12名、マレーシアへ4名、ロサンゼルスへ4名派遣しました。 ○市立高校生1名に対して、海外留学及び語学研修の支援を行いました。						

事業名【所管】	専門学科高校の充実【指導室】					
28年度決算額	9,643千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
特色ある職業系 学科・コースの 開設	—	調査	・2校準備(名古屋商業・若宮商業)			・2校開設 (名古屋商業・若宮商業) ・1校準備(工芸)
工業高校デュアルシステム参加 人数	—	—	9人			12人
事業の実施状況						
○名古屋商業高校が文部科学省から「スーパープロフェッショナルハイスクール」の指定を受けました。商業に関する専門教科・科目にアクティブラーニングを取り入れた授業の実践や海外の学校等と連携したコミュニケーション能力の育成に取り組みました。若宮商業高校については、観光選択コースの開設に向け準備を進めました。 ○工芸高校専攻科については、有識者を招いての意見聴取会を開催して、設置の可否について検討しました。 ○デュアルシステムについては、工業高校に加え工芸高校においても実施し、次年度以降の継続的な実施に向け、協力企業への依頼を行いました。						

＜施策1を構成する他の事業＞

事業名【所管】	学力向上サポート事業【指導室】					
28年度決算額	33,345千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%	小学校 78.6% 中学校 72.3%			小学校 81% 中学校 73%
「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合	45.1%	55.2%	55.6%			60%
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校では、本事業が重点とする事柄を「ことばの力の育成」とし、それに基づいた各学校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援するとともに、その成果の各学校への普及を図りました。 ○高等学校では、データベース化された新聞や百科事典を導入し、授業やその他の活動で最新のデータを使った取り組みができるようになりました。また、観光分野の学習においては企業との連携を進め、新たな教材の開発を行いました。						

事業名【所管】	幼児教育のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
28年度決算額	1,733千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
小学校以降の学びとの連続性の観点から、教育内容の充実が図られた園の割合	—	30%	65%			80%
幼児教育センター	検討	検討	検討			整備
事業の実施状況						
○市立幼稚園の今後のあり方について基本方針を策定しました。その方針に基づいた実施計画の策定に向けて、学識経験者や関係者等から意見聴取を行う懇談会を開催するなど検討を行いました。 ○全ての市立幼稚園において、近隣の小学校と行事、授業などでの交流を実施しました。 ○小学校と近隣の公立・私立幼稚園、保育所、認定こども園の教職員が年2回程、情報交換を実施しました。						

事業名【所管】	市立高等学校の今後のあり方の研究【指導室・教育環境計画室】					
28年度決算額	1,086 千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	アンケート 実施	検討			実施計画 の策定
事業の実施状況						
○市立高校の教育の課題などについて、学識経験者や学校関係者から意見聴取を行うための懇談会を開催するなど、今後のあり方に関する検討を行いました。 ○先取的な取り組みを行っている都市の実地調査の結果や資料について、分析を行いました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】
関連する計画掲載事業	中学校への外国人英語指導助手の派遣
28 年度決算額	22,572 千円
事業の実施状況	○中学校英語科の指導用デジタル教科書DVD全学年分を全中学校に配布しました。多彩な音声機能、豊富な映像資料などを活用することで、生徒の英語学習意欲を高めることに効果がありました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査より）	小学校 78.9% 中学校 71.6%	小学校 79.6% 中学校 72.1%	小学校 78.6% 中学校 72.3%			小学校 81% 中学校 73%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組1について＞ ○補助教材の活用促進や、授業改善啓発資料の配布等を通して、「ことばの力育成」に関係する項目に肯定的に答えた学校の割合が小学校89.2%、中学校88.0%に増加しました。今後は「なかまなビジョン」をもとに授業改善を進めていきます。 ○学習指導支援講師を配置して、個に応じた発展的・補足的な指導を充実させることで、「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒の割合が小学校78.6%、中学校72.3%となりました。さらなる基礎基本の定着に向け、新たに実施した夏季休業中の特設講座を20校から40校へ拡大実施していきます。 ○指導者用デジタル教科書については、中学校内フリーライセンスにより、すべての英語科教諭が使用できます。ICT機能を活用することで、より多くの授業で一層効果的な指導を行っていきます。 ○教科担任制試行校では学習指導の充実が図られ、学習状況、学習態度等に関する学校アンケートの平均値が4.5となりました。29年度は専科非常勤講師を小学校全校（261校）に1名配置し、小学校全校の5・6年生で教科担任制を実施しています。 ○少人数教育により、一人ひとりを大切にしたいきめ細かな指導を図っています。引き続き小・中学校全校での少人数指導を行っていくほか、29年度から本務教員の配置による30人学級を小学校1・2年生で実施しています。 ○学習用コンピュータ更新に合わせて、電子黒板機能付きタブレット型PCの整備を進めていきます。児童生徒用のタブレット型PCについては、28年度から実施している「ICT活用モデル校」での検証を基に整備のあり方を引き続き検討していきます。 ○タブレット型PCの活用については、授業での具体的な活用が身に付けられる実践的な研修を充実させていきます。 ＜重点的取組2について＞ ○理数教育の充実については、開設2年目の向陽高校国際科学科において、英語による理数授業や課題研究を実施し、引き続き市立大学との連携授業である「大学丸ごと研究室体験」に取り組むことができました。 ○北高校国際理解コースでは、イングリッシュキャンプの実施やオンライン英会話の導入など通じて、実践的なコミュニケーション能力の育成を図りました。今後とも、グ						

ローバルな視野と外国語による実践的な能力を身につけ、世界に通用するグローバル人材の育成を図りながら、30年度の成果目標の達成を目指します。

○工芸高校専攻科については、設置の可否について検討しており、今後とも研究を進めます。

○工業高校デュアルシステムについては、高度な技術を習得させ即戦力となる人材育成を目指し、各学科から9名の生徒が取り組みました。今後の取り組み内容の充実や拡大を図るため、協力企業への依頼・調整を行いました。

＜施策1を構成する他の事業について＞

○小・中・特別支援学校における学力向上サポート事業については、子ども主体の学び合いの授業を工夫することで、仲間と一緒に楽しく学びながら疑問を解決したり、自分の考えをもって話し合ったりするなど、自分や仲間とともに考える姿がみられるようになりました。

○高等学校における学力向上サポート事業については、データベース化された教材の導入や新たな教材の開発などに取り組んだ結果、「入学したときと比べて好きな科目が増えた」と答えた市立高校生の割合が55.6%になり、生徒の学習への興味関心が向上しました。

○幼児教育のあり方の研究については、幼小の円滑な接続に向け、幼児と児童の交流活動や教職員同士の情報交換の機会を設けることで、発達や教育内容、指導方法などについて相互の理解が進みました。今後も引き続き、小学校就学までに育てるべき資質・能力を明らかにし、円滑な接続を図っていきます。

○市立高等学校の今後のあり方の研究については、学識経験者や学校関係者から意見聴取を行う懇談会を開催しました。また、先取的な取り組みを行っている都市の実地調査の結果や資料について、分析を行いました。今後は、教育課程の編成や授業の改善、施設設備の整備等、より魅力ある高等学校づくりを目指した検討を進めます。

○28年度は、「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」の策定を行い、本市の質の高い幼児教育をさらに推進していくための指針を示しました。29年度は、基本方針を踏まえた取り組みを進めるために、実施計画の策定に向けて取り組んでいきます。

評価

☆☆☆

施策2

人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな想像力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

めざす姿	子どもたちが一人ひとり異なる個性を認め合い、ともに関わり合いながら社会を担っていくことを自覚している
計画期間内に設定する目標	子どもたちの社会的自立に向けた能力を伸ばす教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 一人ひとりの生き方を応援するキャリア教育の推進＞

事業名【所管】	小・中学校及び特別支援学校9年間を通したカリキュラムの策定・実践【指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「将来の夢や目標に向かって努力している」と答えた児童生徒の割合	児童 76% 生徒 57%	児童 78% 生徒 61%	児童 78% 生徒 59%			児童 80% 生徒 60%
事業の実施状況						
○名古屋市小中学校教育課程に準拠した、各教科等におけるカリキュラムの素案を策定しました。						

事業名【所管】	高校と産業界・大学・地域との連携【指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大学との交流による学習の充実度	—	96.2%	95.4%			70%
事業の実施状況						
○名古屋市立大学をはじめとする各大学や産業界から外部講師を招くなど、専門性の高い知識・技能の習得に取り組みました。						
○工業高校における有人動力飛行機製作・飛行実験などに取り組むことで、即戦力の技能者育成に向けた取り組みを実施しました。						

事業名【所管】	高校就業体験学習の充実【指導室】					
28年度決算額	855千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
就業体験学習の充実度	72.7%	74.0%	75.5%			75%
事業の実施状況						
○専門学科高等学校の生徒全員と、普通科・定時制の希望生徒が就業体験学習に参加し、専門的な知識・技能を深めたり、自らの進路に対する興味・関心や適性を確認したりしました。						

＜施策2を構成する他の事業＞

事業名【所管】	人権教育【人権教育室・指導室・生涯学習課・教育センター】					
28年度決算額	29,215千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校教育での実施	全校で 実施	全校で 実施	全校で 実施			全校で 実施
社会教育施設での実施	各施設で 実施	各施設で 実施	各施設で 実施			各施設で 実施
受講者による理解 度・満足度の効果測定 値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.8			3.7以上
事業の実施状況						
○学校教育・社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。						
○学校教育においては、あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成する人権教育を実施しました。						
○初任者から校（園）長まで、経験年数や職務に応じて、2,043人を対象に人権教育の研修会を実施しました。						

事業名【所管】	夢・チャレンジ支援事業【指導室】					
28年度決算額	4,762千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
実施校において事業に満足した生徒の割合	85%	94.7%	92.3%			90%
事業の実施状況						
○中学校9校、特別支援学校1校及び高等学校1校で実施し、生徒会活動をさらに活発化させるために、マスコットやのぼりや腕章など、連帯感やきずなを深めるためのシンボルなどをつくり、地域へ貢献するなど、生徒会の活発な活動が展開されました。						

事業名【所管】	中学生による陸前高田市との交流【総務課】					
28年度決算額	4,000千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施 新たな交流のあり方について検討
事業の実施状況						
○8月に本市の中学生が陸前高田市を訪問し、1月に陸前高田市の中学生による訪問を受け入れ、交流を深めました。						

事業名【所管】	海外演奏家等による音楽鑑賞【指導室】					
28年度決算額	2,784千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
演奏会後に音楽に対する興味・関心が高まったと回答した児童生徒の割合	97%	96.7%	96.1%			97% 以上
事業の実施状況						
○豊かな感性を育むため、世界で活躍するトップクラスの楽団などが学校を訪れ、演奏会を開催し、児童生徒に生の演奏に触れる機会を9校で提供しました。						

事業名【所管】	幼稚園心の教育推進プラン【指導室】					
28年度決算額	1,881千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子どもの豊かな感性の育成に役立っていると考え る保護者の割合	83%	84%	83%			85%
事業の実施状況						
○全ての市立幼稚園において、文化的体験（芸術鑑賞）、自然体験、社会体験を実施しました。 ○未就園児への園舎・園庭開放や遊びの会などの事業を、全ての市立幼稚園において実施しました。						

事業名【所管】	情報モラル教育【教育センター】					
28年度決算額	434千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
情報モラルコンテンツ提供数	17種類	18種類	19種類			20種類 以上
事業の実施状況						
○児童生徒・保護者・教員を対象とした新規情報モラルコンテンツを1種類開発しました。						

事業名【所管】	防災教育の推進【指導室】					
28年度決算額	2,338千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。加えて、教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、より実践的な防災訓練を実施したりしました。						

事業名【所管】	児童生徒への交通安全教育【指導室】					
28年度決算額	15,696千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、参加・体験型の指導の充実、小学校1年生への黄色い帽子の配布、小学校1年生、中学校1年生における交通安全資料の配布を行いました。						

事業名【所管】	子どもたちの安全を確保するための指導【学校保健課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○警察官やスクールガードリーダーを招いて防犯教室を実施しました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成しました。						

事業名【所管】	野外教育の推進【指導室】					
28年度決算額	285,456千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
利用者満足度調査で「満足」と回答した割合	86%	85%	84%			90%
事業の実施状況						
○岐阜県中津川市と愛知県豊田市稲武町の野外教育センターにおいて、学校での事前学習を生かしながら、児童生徒が集団生活の中でハイキングやキャンプファイヤー、飯ごう炊さんなどの野外活動プログラムを実施しました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	杉原千畝顕彰事業【指導室】
関連する計画掲載事業	人権教育
28 年度決算額	494 千円
事業の実施状況	○杉原千畝ゆかりの地である八百津町の小学校と成長の地である本市の平和小学校校との間で、訪問による意見交換など、千畝を通じた交流事業を行いました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活において友達を 思いやる気持ちを持つこ とができる子どもの割合	83.8%	84.0%	83.3%			90%
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組について> ○高校と産業界・大学・地域との連携については、大学・企業との連携で専門的な知見を有する講師による講座の開催などに取り組んだ結果、大学との交流による学習の充実度が95.3%と非常に高まり、30年度の目標を大きく上回ることができました。引き続き大学・企業との充実した交流を維持していきます。 ○高校就業体験学習の充実については、全ての市立高等学校において体験学習を実施した結果、就業体験学習の充実度が75.5%となり、30年度の目標達成に向けて着実に取り組むことができました。今後、参加生徒の増加や受け入れ企業の拡充を目指します。 <施策2を構成する他の事業について> ○学校での人権教育の実施によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。今後も引き続き取り組んでいきます。 ○夢チャレンジ支援事業の実践を通じて生徒会活動の活性化及び生徒の自己肯定感、自己有用感を高めることができています。今後は「学校における絆づくり推進事業」として児童生徒主体の魅力ある企画の応募を呼び掛けていきます。 ○幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図ります。 ○交通安全教育においては、今後も交通事故防止に役立つ行動の仕方を身に付けるとともに、交通道德を守る態度を養うため、指導の充実を図ります。 ○今後も杉原千畝ゆかりの地である八百津町との小学校間交流を継続していきます。 ○生涯学習センター等において、人権問題に関する講座、人権問題特別講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も、人権啓発に一層の努力をしていきます。 ○17研修を実施し、教員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き取り組んでいきます。 ○情報モラルコンテンツについては、平成29年度は一種類開発していきます。 ○子どもたちの安全を確保するための指導については、防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。また、安全マップを作成した結果、より多くの地域の						

方々と顔見知りになるとともに、子ども自らが危険を予測し、回避する能力を身に付けることができました。今後も引き続き、様々な場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自ら危険を回避する能力を高めたりしていく予定です。

評定

☆☆☆

施策3

望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます

めざす姿	子どもたちが健やかな心身を育み、健康でいきいきとした人生を送ろうとする態度に満ちている
計画期間内に設定する目標	より多くの子どもたちに運動習慣を身に付けさせ、全体的な運動能力水準の向上を図る

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	元気いっぱいなごやっ子の育成事業【学校保健課】					
28年度決算額	4,524千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%			12%
事業の実施状況						
○「体力アップ推進校」や「一校一運動」の実践研究を委嘱したほか、専任講師の指導のもと「スクールダンスサイズ」講習会を実施することで、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配布し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○体力向上運動習慣、生活習慣形成のための事業に対し、取組内容の検討や振り返りを行う「子供の体力向上支援委員会」を開催しました。						

事業名【所管】	精神科学校医の配置【学校保健課】					
28年度決算額	3,275千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	配置	配置	配置			配置
事業の実施状況						
○年間64回の相談業務を実施しました。						

事業名【所管】	部活動の振興【スポーツ振興課・生涯学習課】					
28年度決算額	183,023千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
中学生の部活動参加率	77.1%	77.8%	77.2%			80%
事業の実施状況						
○学校部活動の振興を図るため、専門的技術指導のできる部活動外部指導者や単独指導のできる部活動顧問を派遣したほか、トップアスリートや芸術文化の実演家等による教室等を行うわいわいワクワクアカデミーなどを実施しました。						

事業名【所管】	安全指導体制の充実【スポーツ振興課・学校保健課】					
28年度決算額	916千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○部活動における適切な活動日数や活動時間の設定など、部活動の運営にあたり配慮すべき事項を各学校、保護者に周知しました。また、部活動の安全指導のポイントや東部外傷など注意すべき傷病等に関する手引等を各学校に配付し周知を図りました。 ○柔道安全対策として外部指導者の派遣、巡回指導、武道講演会を実施しました。また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査より）	15.3%	15.0%	13.4%			12%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○体力・運動能力向上のための体力向上実践校を指定し、特色ある体力づくりに取り組んできました。さらに一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成していきます。 ○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も子ども応援委員会とも連携しながら相談業務を進めていきたいと考えています。 ○部活動顧問や専門的な技術指導を行う外部指導者の派遣により、部活動の充実に貢献しました。引き続き、部活動の振興を図っていきます。 ○部活動顧問や外部指導者を活用することにより活動の質を高め、小中学生が参加したくなる部活動となるよう事業を実施しました。引き続き、部活動顧問や外部指導者の派遣の増加に努め、部活動の振興を図っていきます。 ○部活動の運営にあたり配慮すべき事項等の学校や保護者への周知や、柔道部への外部指導者の派遣や巡回指導等により、子どもたちが安心・安全、快適に運動に取り組むことができました。引き続き、安全指導体制の充実に努めていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策 4

特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます

めざす姿	障害のある子ども一人ひとりの状況に応じた支援の体制が整い、将来の自立や社会参加のための力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	特別支援教育のハード・ソフト両面にわたる環境を大きく充実させる

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 1 特別支援教育に関する施設・設備の充実＞

事業名【所管】	高等特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
28年度決算額	1,111千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討			整備の 推進
事業の実施状況						
○有識者による、特別支援学校における教育の在り方検討会議を開催し、高等特別支援学校の整備について検討しました。						

事業名【所管】	特別支援学校の整備【指導室・学校整備課】					
28年度決算額	7,816千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
南養護学校分校の整備	整備	開校	開校			開校
天白養護学校の整備	—	検討	検討			改築の 実施設計
事業の実施状況						
○特別支援学校全体の必要教室確保のため、天白養護学校の整備の検討を行いました。						

事業名【所管】	肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 【学校整備課・指導室】					
28年度決算額	7,317千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備	中学校1 校で整備	中学校1 校で設計			整備
事業の実施状況						
○肢体不自由学級設置校の中学校1校にエレベーターの設置を行うための設計を行いました。						

＜重点的取組2 発達障害対応施策の推進＞

事業名【所管】	発達障害対応支援講師の配置【指導室】					
28年度決算額	120,349千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%			61%
事業の実施状況						
○65校の小・中学校に発達障害対応支援講師を派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害対応支援員の配置【指導室】					
28年度決算額	263,238千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
発達障害対応支援講師・発達障害対応支援員の充足率	40.4%	46.0%	68.0%			61%
事業の実施状況						
○379校（園）の幼稚園、小・中学校に発達障害対応支援員を派遣しました。						

事業名【所管】	通級指導定着支援員の配置【指導室】					
28年度決算額	3,383千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	配置	配置			配置
事業の実施状況						
○小学校1校に、通級指導定着支援員を配置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育のための専門家チームの派遣【指導室】					
28年度決算額	6,884千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
希望校（園）に対する派遣率	100%	100%	100%			100%
事業の実施状況						
○派遣を希望する169校（園）全てに、教育・医療・療育機関の専門家で構成する専門家チームを派遣しました。						

事業名【所管】	発達障害の可能性のある児童生徒への支援【教育センター】					
28年度決算額	18,414千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校における活用度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.8	3.8			3.8以上
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒について、保護者からの申し込みを受けた心理検査を実施し、結果報告書を在籍の学校にも提供しました。						

事業名【所管】	発達障害に関する教員研修の実施【教育センター】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○発達障害の可能性のある児童生徒の特性の理解とつまずきに応じた具体的な支援方法について学ぶための研修を実施しました。						

＜施策4を構成する他の事業＞

事業名【所管】	特別支援学級等の設置・運営【指導室】					
28年度決算額	45,595千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
新設基準に基づいた学級の設置	100%	100%	100%			100%
事業の実施状況						
○小学校461学級、中学校192学級に設置しました。						

事業名【所管】	特別支援教育の教員研修・教育相談・就学相談【教育センター】					
28年度決算額	276千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者の理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8	3.8			3.7以上
現職教育・相談等に対する理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7 (25年度)	3.8	3.7			3.7以上
事業の実施状況						
○特別支援教育の専門性を高めるための研修を、内容を充実させて実施しました。 ○教職員の力量向上のため全体研修を行う現職教育や、個々の事例について関係職員と共に考える学校コンサルテーション等の依頼や申し込みについて、所員を派遣しました。						

事業名【所管】	特別支援学校高等部における就労支援【指導室】					
28年度決算額	10,767千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター1人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を配置しました。						

事業名【所管】	学校生活介助アシスタントの派遣【指導室】					
28年度決算額	46,378千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○年間を通して、介助・支援が必要な障害のある幼児児童生徒107名に対して、学校生活介助アシスタントを派遣しました。						

事業名【所管】	医療的ケアが必要な児童生徒の支援【指導室・教職員課】					
28年度決算額	20,822千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
看護介助員・栄養教諭または学校栄養職員の配置	配置	配置	配置			配置
医療的ケア連絡協議会の設置・開催	—	開催	開催			開催
事業の実施状況						
○医療的ケアの必要な児童生徒に、看護介助員17人、学校給食栄養士5人を配置しました。						

事業名【所管】	交流及び共同学習の推進【指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○各小・中・特別支援学校において、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ機会をもつことで、理解を深めることができました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	58.6%	59.7%	60.3%			63%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組1について＞ ○エレベーターの設置に向け、中学校1校の設計行い、来年度整備する予定です。天白養護の整備の検討も行い、障害のある児童生徒の実態に応じた環境整備の促進に大きく貢献することができました。 ＜重点的取組2について＞ ○発達障害対応支援員の配置は、小中学校全校と幼稚園6園となり大幅な増員ができました。また、専門家チームの派遣や通級指導定着支援員の配置等により、発達障害のある児童生徒が学校生活に適應できるようになり、支援の充実に貢献することができました。今後とも、発達障害のある児童生徒へよりきめ細やかな支援ができるよう、施策の充実を図っていきます。 ○発達障害の可能性のある児童生徒について心理検査を実施しました。保護者の依頼を受けて、検査結果報告書を学校に提供することにより、学校が、対象児童生徒に対する支援方法を教職員間で検討し、児童生徒の指導の方向性について保護者との話し合いを進めることができました。今後も引き続き活用を図っていきます。 ＜施策4を構成する他の事業について＞ ○障害種に応じた特別支援学級の設置、医療的ケアの拡充により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援と、児童生徒の社会的自立に必要な力の育成に大きく貢献することができました。障害のある児童生徒に対して、適切な合理的配慮ができるよう、今後、医療的ケアが必要な児童生徒への支援や学校生活介助アシスタントの配置の拡充等、施策の充実を図っていきます。 ○特別支援学校での職業教育や就労支援の充実が課題となっているため、今後も教育環境の整備を図っていきます。 ○現職教育や学校コンサルテーションにおいて、学校へ求められる、障害のある児童生徒に対しての合理的な配慮について、引き続き、共に考えることができるようにしていきます。						
						評価
						☆☆☆

施策5

郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

めざす姿	子どもたちが日本人としてのアイデンティティに誇りを持ち、グローバル化がますます進む国際社会で他者と関わっていく力を育んでいる
計画期間内に設定する目標	グローバル人材を育成する教育を進展させるためのロードマップを描く

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	中学校への外国人英語指導助手の派遣【指導室】					
28年度決算額	275,281千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	47%	48%	46%			60%
外国人英語指導助手が話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる生徒の割合	55%	59%	55%			70%
事業の実施状況						
○全ての中学校に外国人英語指導助手（AET）を1学級あたり年間28時間派遣することにより、英語科教員とのチーム・ティーチングを実施しました。						

事業名【所管】	小学校への英語活動・外国語活動アシスタントの派遣【指導室】					
28年度決算額	123,481千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる生徒の割合	54%	59%	56%			60%
外国語活動アシスタントが話す英語を聞いて、おおまかな内容を理解することができる児童の割合	65%	70%	69%			70%
事業の実施状況						
○希望する小学校259校に外国語活動アシスタントを派遣し、5・6年生を対象に、年間35時間の外国語活動を担任とのチーム・ティーチングで実施しました。						

事業名【所管】	国の動向を踏まえた英語指導体制の充実【教職員課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
英語免許保有者、英語能力に優れた者の採用数	—	10名採用	24名採用			年間40人 程度採用
事業の実施状況						
○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を24名採用しました。						

事業名【所管】	グローバル人材育成教育の推進【指導室】					
28年度決算額	87千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導カリキュラム	—	検討	策定			策定・ 実践
グローバルエデュケーションセンター	検討	検討	検討			整備
事業の実施状況						
○グローバル人材育成教育を推進するための、小・中学校9年間を通じた系統的・教科横断的な指導カリキュラムを策定しました。また、グローバル人材育成を図るための拠点として新設する、グローバルエデュケーションセンターについては、有識者等を招いて設置検討懇談会を開催して検討を進めました。						

＜施策5を構成する他の事業＞

事業名【所管】	郷土学習【指導室】					
28年度決算額	1,115千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○小・中学生の郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習や社会見学などにおいて活用できる資料を学校向けのホームページで提供しました。 ○名古屋の歴史の印象的な出来事を記載した、中学生を対象とする副読本を作成するため、監修委員会を開催しました。						

事業名【所管】	姉妹友好都市児童生徒書画展【指導室】					
28年度決算額	1,091千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
観覧した小・中学生の外国作品に対する関心の割合	47.2%	48.7%	49.5%			50%
事業の実施状況						
○姉妹友好都市提携行事の一環として、ロサンゼルス・メキシコ・シドニー・トリノ4都市と児童生徒の作品交換を行い、11月に名古屋市博物館において姉妹友好都市児童生徒書画展を開催しました。						

事業名【所管】	給食で知るなごやの魅力【学校保健課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「みんなで食べる！ なごや産の日」を知っ ている児童の割合	61.8%	66.5%	66.5% (27年度 実施)			80%
事業の実施状況						
○「みんなで食べる！なごや産」の日の献立を16回実施し、姉妹・友好都市にちなんだ献立、子どもの日などの特別献立を実施しました。 ○事業の指標内容の調査は隔年実施しております（次回29年度実施予定）。 ○県内の特産物を取り入れた献立、身近な郷土料理や名古屋めしなどの特徴ある「ふるさと献立」を給食の時間や学級活動の時間に取り上げ、さまざまな食文化を紹介することを通して、郷土についての理解を深めました。						

事業名【所管】	学校における環境教育の推進【指導室】					
28年度決算額	11,265千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「環境ウィーク・トライ& アクション」を実施した学 校の割合	100%	100%	100%			100%
教科等の学習の中で環境 に関わる内容に取り組ん だ学校の割合	100%	100%	100%			100%
事業の実施状況						
○地球環境問題や生活環境問題を考え、地球にやさしい環境づくりの取り組みを推進するために、全ての小・中・特別支援学校で「環境ウィーク・トライ&アクション」を中心とする環境学習プログラムを作成し、児童生徒が環境学習に主体的に取り組みました。 また、ESDフレンドシップ事業において、ユネスコスクールとして承認された学校が先進的な取り組みを行い、その成果を全ての小・中・高・特別支援学校、幼稚園に還元しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業 【博物館・美術館・科学館】					
28年度決算額	4,383千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】子どもを対象とした参加体験事業の参加者数	48,703人 (25年度)	51,087人	52,563人			50,000人
【博物館】常設展・企画展を見学した小・中・特別支援学校の割合	75.1% (23~25年度平均)	73.1%	76.5%			78% (27~30年度平均)
【美術館】中学校美術部の鑑賞校数	16校 (23~25年度平均)	25校	15校			20校 (27~30年度平均)
【美術館】子ども向け普及事業参加者数	14,165人 (23~25年度平均)	3,642人	3,623人			15,000人 (27~30年度平均)
【科学館】ファミリーアワー観覧者数	52,435人 (25年度)	79,762人	83,740人			75,000人
【科学館】科学館にまた来たいと思う子ども(中学生以下)の割合	94.6% (25年度)	91.9%	93.4%			95%
事業の実施状況						
【博物館】 ○主に子どもを対象とした「歴史体験セミナー」「はくぶつかんのなつまつり」「くらし体験学習室」や特別展で親子イベントのための体験コーナーを会場内に設置するなど、参加体験型事業を実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を行いました。 【美術館】 ○夏休みを中心として、中学校美術部の受入を実施しました。 ○「びじゅつ びっくり たまてばこ」、「夏休み子どもの美術館」などの子ども向けプログラムを実施するとともに、職場体験・職場訪問での生徒の受入を実施しました。 【科学館】 ○子どもにも分かりやすい解説で、家族で楽しめるプラネタリウムプログラム「ファミリーアワー」を247回投影しました。 ○参加体験型の多様な展示品を備えるほか、サイエンスショー等を実施しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化 【博物館・美術館・科学館】					
28年度決算額	6,708千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加校の事業に対する満足度	90% (25年度)	95.9%	97.8%			95%
【美術館】出前アート体験校数	7校 (25年度)	14校	14校			15校
【美術館】学校団体受け入れ校数	69校 (25年度)	97校	84校			80校
【科学館】参加校数	16校	12校	10校			16校以上
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展において、子どもたちの見学のときに効果的な学習ができるよう、尾張三英傑の信長スタンプシートを改良し、体験を充実しました。また、小学校3年生社会科の学習過程にあわせた「くらし体験学習室」や小中学校へ出向いて行う「出前歴史セミナー」を実施しました。 【美術館】 ○学芸員とボランティアが学校等へ出向いて、美術鑑賞の楽しさを伝える出前授業を実施しました。 【科学館】 ○学校との連携事業で学芸員が学校に出向いて科学講座を行いました。 ○高校生の研究成果発表のため「高校生の科学の祭典」を開催するなど高校生対象事業を支援しました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	給食用磁器食器等への更新【学校保健課】
関連する計画掲載事業	給食で知る なごやの魅力
28 年度決算額	53,932 千円
事業の実施状況	○小学校給食で使用しているアルマイト食器を 29 校で強化磁器食器等に更新しました。

新たな事業	指導者用デジタル教科書の導入【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	グローバル人材育成教育の推進
28 年度決算額	22,572 千円
事業の実施状況	○中学校英語科の指導用デジタル教科書 DVD 全学年分を全中学校に配布しました。多彩な音声機能、豊富な映像資料などを活用することで、生徒の英語学習意欲を高めることに効果があります。

新たな事業	杉原千畝顕彰事業【指導室】[再掲]
関連する計画掲載事業	郷土学習
28 年度決算額	494 千円
事業の実施状況	○杉原千畝ゆかりの地である八百津町の小学校と成長の地である本市の平和小学校校との間で、訪問による意見交換など、千畝を通じた交流事業を行いました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話することができる児童生徒の割合	児童 54% 生徒 47%	児童 59% 生徒 48%	児童 56% 生徒 46%			各60%
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○小学校への外国語活動アシスタントの派遣の成果で、児童の英語でのコミュニケーションに対する態度や能力は高まっています。今後も派遣を継続することで、外国語活動での担任とのチーム・ティーチングを充実させていきます。 ○中学生における成果指標が48%から46%へと減少しています。目標値に向けて生徒のコミュニケーション能力を一層高めるためにも、外国人英語指導助手の派遣を継続し、英語の授業改善を図ります。 ○指導者用デジタル教科書については、中学校内フリーライセンスにより、すべての英語科教諭が使用できます。ICT機能を活用することで、より多くの授業で一層効果的な指導を行っていきます。 ○グローバルエデュケーションセンターについては、引き続き事業内容の精選・業務委託方法の研究等を行い、整備に向けた検討を行います。 ＜施策5を構成する他の事業について＞ ○各学校の実情に応じて、郷土についての理解を深め、愛着を育むため、教科等における学習等を進めています。今後は、児童生徒の郷土の歴史に対する興味を喚起するため、郷土の印象的な出来事を記述した副読本の作成を進めます。 ○今後も杉原千畝ゆかりの地である八百津町との小学校間交流を継続していきます。 ○姉妹友好都市児童生徒書画展では、28年度も3万5千人を超える入場者があり、作品の交流を介し、子どもたちの外国作品への関心を高めることができました。引き続き、開催を継続していきます。 ○「環境ウィーク・トライ&アクション」の実施および教科等の学習の中で環境に関わる内容に取り組み等を通じて、地球環境問題や生活環境問題を主体的に考え実践する児童生徒の育成につながっています。引き続き、取り組みの推進に努めます。 ○「みんなで食べる！なごや産」の日の献立について実施するとともに、指導用資料を各学校へ配布して活用することで、郷土理解を深めることに貢献することができました。しかし、「みんなで食べる！なごや産」の日の認知度はまだ目標値と比べ低いため、引き続き取り組みの推進に努めていきます。 ○博物館では、学校教育との連携や子ども向け事業などを充実させることができました。						

今後も同様の事業を継続し、子どもの入場者数や子ども向け事業の参加者数の増加を図り、歴史を学び続ける動機付けを行うとともに、郷土に対する理解を深めていきます。

○美術館では、子どもたちの感性が本物の芸術に触れることにより磨かれることをめざし、子ども向けの教育普及事業は開館当初からの活動の重要な柱の一つとして取り組んでいます。今後とも、魅力ある展覧会・ワークショップ等を企画するとともに、学校等と連携をさらに強化しながら事業を進めていきます。

○科学館では、子ども向けに様々な参加体験型の事業を開催し、子どもたちが個々の興味・関心に応じて自ら学ぶことができる機会と場を提供しました。今後も学校教育との連携をさらに深め、子ども向け事業の参加者数が増えるよう取り組んでいきます。

評価
☆☆

(2) 教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策 6 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策 7 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策 8 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

施策6

豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

めざす姿	教員が使命感にあふれ、子どもたちを的確に導くことのできる力を身に付けている
計画期間内に設定する目標	若手教員を中心に、自信を持って指導に当たることができる育成環境を整える

◆事業の実施状況（28年度）

<重点的取組 教師カステップ・アップ・ロード>

事業名【所管】	教師カフォローアップ【教育センター】					
28年度決算額	11,443千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者が課題解決に対して、「満足」「だいたい満足」と回答した割合	—	100%	100%			90%
事業の実施状況						
○2・3年目の教員91人に対し、支援員が勤務校へ訪問することにより、実際の指導場面を通じて指導力を高める支援を行いました。						

事業名【所管】	新任教員応援セミナー【教育センター】					
28年度決算額	26千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8 (25年度)	3.9	3.9			3.8以上
事業の実施状況						
○本市採用予定者447人に対し、教師としての仕事に円滑にスタートが切れるよう、指導主事等による講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	なごや教職インターンシップ【教職員課・教育センター】					
28年度決算額	632千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
参加した大学生等の満足度（5段階評定）	—	4.7	4.7			4.5
受け入れを行った学校の満足度（5段階評定）	—	4.5	4.5			4.5
事業の実施状況						
○小・中・特別支援学校あわせて278校に619人の学生を派遣し、教員の仕事に対する理解を深めることができました。 ○学生の実践的指導力を育成するため、「連絡・サポート講座」として指導主事等における講義・意見交換を5日間開催しました。						

<施策6を構成する他の事業>

事業名【所管】	経験や職務に応じた教員研修【教育センター】					
28年度決算額	77,439千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.7	3.7	3.7			3.7以上
事業の実施状況						
○経験年数に応じた研修（初任者研修、5年目研修、10年目研修）や、職務に応じた研修（基本研修Ⅱ、経営研修）など95種類の研修・講座を実施し、15,684人が受講しました。						

事業名【所管】	時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】					
28年度決算額	192千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.9			3.8以上
事業の実施状況						
○楽しく学習できる教材や学習方法について学ぶ「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」を実施し、2,714人が受講しました。						

事業名【所管】	ホームページを活用した教育情報の発信と教育技術の伝達【教育センター】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
授業などで活用できるデータの配信件数	439件 (25年度)	607件	668件			700件
事業の実施状況						
○学校（園）向けのホームページを通じ、授業などで活用できる教材や指導のコツなどの電子データを充実させました。 ○授業づくりに役立つ教育関連資料のリンクを増やしました。						

事業名【所管】	日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修【教育センター】					
28年度決算額	16千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
延べ受講修了者数	356人	423人	504人			550人
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.6	3.7	3.6			3.6以上
事業の実施状況						
○「日本語教育適応学級担当教員」配置校の教員81人を対象として、「日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座」を行いました。						

事業名【所管】	民間企業等における社会体験研修【教育センター】					
28年度決算額	23千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.9	3.9	3.6			3.9以上
事業の実施状況						
○受講者である教諭・教頭が、夏季休業中にサービス業などさまざまな民間企業等で1か月程度の体験研修を行いました。						

事業名【所管】	指導が不適切な教員への研修【教育センター・教職員課】					
28年度決算額	7,147千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
指導力が改善されて学校に復帰した教員の割合	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)	100% (継続受講者 継続受講 新規受講者)			100%
「学習指導」「生徒指導、学級経営等」「意欲・使命感等」の分類のうち、研修の前後で上がった評価細目の数	55.3%	42.1%	44.7%			70%
事業の実施状況						
○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校外研修を115日実施しました。						

事業名【所管】	教員免許状更新講習【教育センター】					
28年度決算額	25,017千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答した受講者の割合	94.9%	94.5%	92.5%			95%以上
事業の実施状況						
○教員免許の更新が必要な教員874人に対して、名古屋市立大学と連携し、専門的な知識・技能の習得を図るための講義・演習を行いました。						

事業名【所管】	教職員評価【教職員課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教職員評価を意欲向上等のために活用できたと回答した校長の割合	—	75.7%	78.9%			80%
事業の実施状況						
○教職員評価を学校教育目標のために活用し、教員の意欲・能力等のため指導・助言を行い組織の活性化を図ることを狙った学校(園)長評価を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「アイデアいっぱい楽しい授業づくり講座」受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（4点満点）	3.8	3.8	3.8			3.8以上
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組について＞ ○教員の養成・採用・研修を一体的に進める教師力ステップ・アップ・ロード事業は、それぞれの指標結果から、30年度の目標に向けて順調に進めることができました。 ○2・3年目教員を対象とした教師力フォローアップ事業では、定員90人程度に対して、120人が応募するなど高いニーズがありました。また、受講者評価においても高い評価を得たことから、受講者の学級経営や学習指導の力量向上につなげることができました。今後は、さらに多くの若手教員の育成につなげられるよう、事業の充実に努めていきます。 ○本市採用予定者を対象とした新任教員応援セミナー事業では、受講者による理解度・満足度の効果測定平均が目標値を上回るなど、初任者の教職に対する不安や疑問を解消し、教員として円滑なスタートを切ることにつながりました。 ○大学生を対象にしたなごや教職インターンシップ事業では、参加者だけでなく、受け入れた学校についても、満足度が4.5とほぼ目標値に近くなりました。教職への不安解消だけでなく、本市教員を目指す意欲も高めることに貢献しました。今後も市内の小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験できる場の充実に努めます。 ＜施策6を構成する他の事業について＞ ○教員研修については、受講者による理解度・満足度の効果測定平均値がほぼ目標値であり、教員としての指導力向上、子どもへの理解を高めることができました。引き続き、増加している若手教員の力量向上や、時代に合った魅力ある授業方法の開発を目指し、各種研修を進めます。 ○ホームページを活用した教育情報の発信と指導技術の伝達については、配信する授業の動画数や教育関連資料のリンクを増やすなど、学校園や教員の支援につながりました。今後も、30年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。 ○教職員評価を活用することで、教職員の意欲と能力の向上に向けた面談が行われ、組織の活性化が図られつつあります。 今後も、若手育成等人材育成・コンプライアンスの徹底に力を入れ、評価の点検を通して教員の育成環境をより充実させていきます。						
						評価 ☆☆☆

施策7

教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

めざす姿	教員が子どもと向き合う時間を十分に確保できている
計画期間内に設定する目標	教員がより子どもに専念できるようなシステム改革を推進する

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	校務支援ソフトの配信・活用促進【教職員課】					
28年度決算額	13,422千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合	—	—	66.4%			80%
事業の実施状況						
○平成26年度に開発した校務支援ソフトについて、平成28年度より全小中学校で利用できるよう、配信を行いました。 ○校務支援ソフトを活用している学校の内、「校務支援ソフトの活用が有効であったと答えた教員の割合」は、66.4%でした。 ○学校現場からの意見を取り入れたプログラム改修を行いました。 ○校務支援ソフトの活用促進のため、校務支援ヘルプデスクの開設及び講習会を開催しました。						

事業名【所管】	学校事務の適正化・効率化【教職員課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校事務の適正化・効率化の取り組みが有効であったと答えた教員の割合	77.3%	73.0%	80.8%			80%
学校事務集中センター	検討	検討	開設 準備			整備
事業の実施状況						
○学校文書掲示板の活用や学校事務支援センターによる事務の集約化等に取り組みました。 ○平成29年度の権限移譲に向けて、学校事務センター（学校事務集中センターから名称変更）について検討を行いました。						

事業名【所管】	学校問題解決支援チームによる学校への支援【教職員課】					
28年度決算額	201千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「チームの支援が問題の解決に向けて有効であった」と回答した学校の割合	100%	100%	100%			100%
事業の実施状況						
○学校が抱える困難事案について、弁護士等の専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	—	81.7%	83.8%			80%
施策への貢献度及び目標に対する評価						
＜重点的取組について＞ ○校務支援ソフトを全校配信し、学校からの意見を機能の充実につなげました。 ○平成28年度の校務支援ソフトの利用率が約2割となっており、学校での利用率が低いことから、有効活用されるよう、学校現場の意見を取り入れたプログラムの改修や学校からの操作方法などの質問に対応する取り組みを行っていきます。 ○学校事務の適正化・効率化では、学校事務支援センターによる事務の集約化や学校事務全般における学校から問合せへの対応などに取り組み、その取り組みが有効であったと答えた教員の割合は80.8%となりました。 ○平成29年4月の権限委譲に伴い、学校事務センターを開設し、新たに必要となる事務への円滑な対応を図ります。 ○問題解決支援チームについて、専門家に相談した学校の全てからチームの支援が有効であったとの評価を得ています。今後もより多くの学校で活用できるように取り組みを進めていきます。なお、問題解決支援チームへの相談件数は減少傾向にあります。その要因として、子ども応援委員会などを活用し問題解決に至る例も多くあり、これらの制度が浸透していると考えられます。 ＜施策7を構成する他の事業について＞ ○部活動外部指導者、学習指導支援講師、子ども応援委員会等の学校を支えるマンパワーの充実を図ったことなどで、「教育委員会のさまざまな取り組みが子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合」が83.8%となりました。						
						評価
						☆☆

施策8

安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

めざす姿	学校施設の安心・安全が確保されているとともに、充実した教育のための機能の維持・改善が進められている
計画期間内に設定する目標	計画的な整備を着実に進める

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組1 学校施設の計画的な改修・機能改善＞

事業名【所管】	学校の大規模改造【学校整備課】					
28年度決算額	5,209,963千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了			54万㎡ 完了
事業の実施状況						
○校舎の老朽化対策として、小学校18校、中学校8校、高等学校1校について大規模改造事業を行いました。						

事業名【所管】	学校のリニューアル改修【学校整備課】					
28年度決算額	0千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
モデル実施	モデル実施	モデル実施 (第2工区・ (最終))につ いて工事を 実施	検証			本格実施
事業の実施状況						
○モデル実施の学校について検証を行いました。						

事業名【所管】	学校トイレさわやか改修【学校整備課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	—	実態調査	検討			計画的な整備を推進
事業の実施状況						
○一斉調査を行い学校トイレの現状を把握するとともに、関係局と施工方法等について協議しました。 ○小学校14校、中学校6校、高等学校2校の改修の実施の検討をしました。						

<重点的取組2 教育施設の耐震改修>

事業名【所管】	吊り天井等落下防止対策 【学校整備課・スポーツ振興課・生涯学習課・教育センター・美術館・図書館・科学館】					
28年度決算額	405,876千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校の対策実施率	49.6%	93.7%	100%			100%
スポーツ施設	—	—	1館			順次実施
その他の施設	—	—	生涯学習センター等3館			順次実施
事業の実施状況						
○小学校1校（繰越）、中学校4校（繰越）、高等学校3校において対策を実施しました。 ○スポーツ施設については、総合体育館、香流橋プールの調査、稲永、天白スポーツセンターの設計、露橋スポーツセンターの工事を実施しました。 ○その他の施設については、女性会館において調査を、守山生涯学習センターにおいて設計を、中村生涯学習センターにおいて対策を実施しました。 ○科学館については、平成27年度に基本調査が完了し、実施設計は平成30年度以降の予定です。 ○中川図書館については、平成27年度に基本調査が完了し、実施設計は平成30年度以降の予定です。						

事業名【所管】	窓ガラス飛散防止対策 【学校整備課・生涯学習課・スポーツ振興課】					
28年度決算額	28,165千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校	実施	順次実施	順次実施			順次実施
生涯学習センター	4館	8館	12館			順次実施
スポーツ施設	6館	10館	12館			順次実施
事業の実施状況						
○学校については、大規模改造等に合わせて実施しました。 ○生涯学習センターについては、中村、中、昭和及び南の4館において対策を実施しました。 ○スポーツ施設については名東、昭和スポーツセンターにおいて対策を実施しました。						

事業名【所管】	名東図書館の耐震改修【鶴舞中央図書館】					
28年度決算額	6,508千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	設計委託	完了			完了
事業の実施状況						
○名東図書館耐震改修工事を実施しました。						

<施策8を構成する他の事業>

事業名【所管】	新教育館の整備【教育センター・教育環境計画室】					
28年度決算額	552,754千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	基本構想 の策定	設計委託 用地取得			整備
事業の実施状況						
○基本構想をもとに、建設工事に向けて用地を取得し、実施設計に着手しました。						

事業名【所管】	小学校普通教室への空調設備の整備【学校整備課】					
28年度決算額	0千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
普通教室の空調設備 整備率	中学校 100% 小学校 53%	中学校 100% 小学校 100%	中学校 100% 小学校 100%			中学校 100% 小学校 100%
事業の実施状況						
〇27年度で空調設備の整備は完了しました。						

事業名【所管】	校庭・園庭の芝生化【学校整備課】					
28年度決算額	2,500千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
校庭の芝生化	小学校 3校	小学校 3校	小学校 3校			小学校 順次拡大
園庭の芝生化	幼稚園 6園	幼稚園 7園	幼稚園 8園			幼稚園 10園
事業の実施状況						
〇猪高幼稚園の園庭を芝生化しました。						

平成28年度より開始した取組

新たな事業	学校施設リフレッシュプランの策定【教育環境計画室・学校整備課】
関連する計画掲載 事業	学校のリニューアル改修
28年度決算額	10,659千円
事業の実施状況	〇限られた予算で学校を安全・安心・快適な施設としていくため、施設の長寿命化による整備の考え方をまとめた「学校施設リフレッシュプラン」の策定に向け、調査、検討を行いました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
大規模改造第4次計画（昭和55年以前に建設された棟）による整備	28万㎡ 完了	29万㎡ 完了	34万㎡ 完了			54万㎡ 完了
施策への貢献度及び今後の方向性						
<重点的取組1について> ○大規模改造第4次計画による整備について、28年度目標である5万㎡の整備が完了しました。 ○学校のリニューアル改修については、モデル校として工事を行った東志賀小学校の検証を行い、今後は、平成29年度に策定予定の「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」により、本格実施を行う予定です。 ○学校トイレさわやか改修については、「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」の策定の中で、効率的な改修方法及びスケジュールについて検討し、29年度には、22校の学校について改修を行う予定です。 <重点的取組2について> ○学校施設の天井落下防止対策工事については、28年度には27年度繰越分5校5棟含め、8校9棟工事することを計画し、8校9棟工事を実施しました。28年度で本事業は完了しました。 ○窓ガラス飛散防止対策については、学校、生涯学習センター、スポーツ施設において実施しました。29年度以降も対策を進めていきます。 <施策8を構成する他の事業について> ○新教育館の整備について、30年度の目標達成に向けて、28年度に用地を取得し、実施設計に着手しました。29年度は建設着工に向け、準備を進めていきます。 ○校庭・園庭の芝生化事業については、28年度には幼稚園1園において実施しました。29年度以降についても、継続して、実施する予定です。						
						評価
						☆☆☆

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

施策 10 多文化共生への教育を推進します

施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます

施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

施策9

いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます

めざす姿	いじめや不登校のない学校づくりが実践されているとともに、その芽の小さなうちに発見・解決が図られている
計画期間内に設定する目標	いじめや不登校の早期発見・解決に向けて体制を強化する

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組1 子どもと学校を応援する新たな仕組みづくり＞

事業名【所管】	なごや子ども応援委員会【子ども応援室】					
28年度決算額	60,894千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	市内11ブロックの中学校11校に設置し、4職種の職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校11校に職員を配置	設置校11校、スクールカウンセラー配置校を25校に拡大			体制の強化
事業の実施状況						
○児童生徒が抱える問題の未然防止・早期発見や個別支援、学校支援の協力体制の構築を図るため、なごや子ども応援委員会を市内11ブロックの中学校11校に設置し、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールアドバイザー、非常勤のスクールポリスを配置しました。また、上記11校に加え、スクールカウンセラーを常勤的に配置するスクールカウンセラー配置校を25校に拡大しました。						

事業名【所管】	子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備【指導室】					
28年度決算額	2,209千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	整備検討	検討	整備検討			整備の推進
事業の実施状況						
○子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備に向けて、関係局を交えた協議を進めるとともに、他都市における先進的な事例を調査しました。						

<重点的取組2 いじめに対する取り組み>

事業名【所管】	スクールカウンセラーの配置【指導室】					
28年度決算額	326,384千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
スクールカウンセラーへの相談により問題が解消・軽減した件数の割合	82%	82%	84%			85%
事業の実施状況						
○全ての市立中学校にスクールカウンセラーを280時間、小学校は131校に140時間、130校に70時間分配置しました。また、特別支援学校5校（分校含む）には140時間分配置しました。						

事業名【所管】	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育【指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%			78%
事業の実施状況						
○本市が独自に作成した「いじめ防止教育プログラム」を活用した道徳及び特別活動の授業を、全ての小・中学校で実施しました。						

事業名【所管】	なごやINGキャンペーンの実施【指導室】					
28年度決算額	999千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%			78%
事業の実施状況						
○「INGシール」「INGブックマーク」を活用した取り組みや学校独自でいじめに関するアピールやスローガンを採択するなどの取り組みを全ての学校で行いました。						

事業名【所管】	仲間づくり推進事業【指導室】					
28年度決算額	4,665千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
各校の取り組みが仲間づくり推進に「十分効果があった」とする割合	81%	80%	91.7%			100%
事業の実施状況						
○モニュメント・マスコットキャラクター・横断幕の制作、異学年交流の促進、あいさつ運動の活性化などの児童生徒が主体的に参画する取り組みを通して、児童生徒の仲間づくりの意識を高めました。						

事業名【所管】	生徒指導支援講師の配置【指導室・子ども応援室】					
28年度決算額	8,630千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	子ども応援委員会の設置校に配置	配置	配置 (生徒指導が特に必要な学校へ配置)			配置
事業の実施状況						
○生徒指導支援講師の配置が、早期及び定期に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につながりました。						

事業名【所管】	ネットパトロールの実施【指導室】					
28年度決算額	4,191千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○インターネット上における問題のある書き込みを検索・監視し、削除依頼等の対応を実施したり、問題のある書き込み等に関する学校からの相談窓口を設置したりして、いじめの兆候をいち早く把握し、児童生徒がいじめの被害者・加害者とならないような迅速な対応を行いました。						

事業名【所管】	「学校生活アンケート」の実施【指導室】					
28年度決算額	83,054千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校生活アンケートが役立ったと回答した学校	全校	全校	全校			全校
事業の実施状況						
○28年度は、小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に1学期及び2学期に実施しました。						

事業名【所管】	いじめ・問題行動等防止対策連絡会議【指導室】					
28年度決算額	22,386千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○いじめや不登校など、さまざまな問題行動について対応できる実践力を培うために、専門家を招いての研修や、児童生徒指導に関する図書・ビデオ教材を基にした研修などを実施しました。また、さまざまな問題に対応するために、情報や意見を交換・集約するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを推進するため、全中学校ブロックに連絡協議会を設置し、巡回指導や啓発事業を実施しました。						

<重点的取組3 不登校に対する取り組み>

事業名【所管】	不登校対応支援講師の配置【指導室】					
28年度決算額	82,318千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
不登校児童生徒の学校復帰率	34.1% (25年度)	34.6%	33.2% (暫定値)			38%
事業の実施状況						
○小学校3校、中学校39校の計42校へ配置しました。						

事業名【所管】	子ども適応相談センターでの相談・適応指導 【指導室・子ども適応相談センター】					
28年度決算額	197,922千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
通所する児童生徒の 学校復帰率	49.8% (25年度)	48.2%	43.6%			52%
事業の実施状況						
○心理的な理由により登校できない児童生徒が早期に学校復帰できるよう、通所による教育相談と適応指導を実施しました。 ○サテライト施設2か所を運営し、狭あい化の緩和及び市南部・北東部からの通所促進を図ったことにより、通所する児童生徒数が大幅に増加しました。(H25 295人→H28 420人)						

事業名【所管】	ハートフレンドなごやでの教育相談事業【教育センター】					
28年度決算額	122,462千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
来所相談の相談終結率	71% (25年度)	70.2%	72.5%			71% 以上
訪問相談による学校 復帰率	54% (25年度)	50.0%	53.7%			54% 以上
事業の実施状況						
○子どもの養育・教育上のあらゆる問題の総合相談窓口として相談活動を実施しました。 ○訪問相談においては、学校や関係機関との連携をより一層図ることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の新規受け入れ件数増加や相談活動の充実に取り組みました。						

事業名【所管】	不登校対策支援サイトの運営【指導室・子ども適応相談センター】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○不登校で悩みや不安を抱えている児童生徒及び保護者を支援するため、不登校対策支援サイトを運営し、関係機関を紹介するなど情報提供を図りました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	コーディネーター支援講師の配置【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
28 年度決算額	107,949 千円
事業の実施状況	○なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置しました。

新たな事業	スクールカウンセラーの養成【子ども応援室】
関連する計画掲載事業	なごや子ども応援委員会
28 年度決算額	13,866 千円
事業の実施状況	○公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースの運営に係る経費を負担しました。

新たな事業	キャリア教育・生命尊重教育推進事業【指導室】
関連する計画掲載事業	仲間づくり推進事業
28 年度決算額	3,060 千円
事業の実施状況	○小学校 7 校、中学校 7 校、高等学校 2 校で実施し、夢を実現した人の講演を聞いたり、人間の生命の誕生について講師を招いた体験活動を通して学んだりするなど、児童生徒が夢や目標をもつことのすばらしさを感じ、命を大切にする豊かな心を育む教育活動が展開されました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	76.6%	78.5%	75.9%			78%
児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.9人 (25年度)	13.3人	14.8人			9.8人
施策への貢献度及び今後の方向性						
＜重点的取組1について＞ ○常勤の専門職を学校現場に配置することで、児童生徒と普段から関わりながら教員と協働し、いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題の早期発見や個別支援を行うとともに、未然防止への取り組みを推進しました。28年度は、2,333人の児童生徒に対し、12,078件の相談等の対応を行いました。 ○学校現場からの児童生徒の問題に関する相談等への対応要請がより一層見込まれるため、体制を強化していきます。 ○コーディネーター支援講師については、なごや子ども応援委員会配置校の拡大に伴い、配置時間数を増やしていきます。 ○現場実習の受入等、スクールカウンセラーの養成に向けた連携を行います。 ＜重点的取組2について＞ ○取り組みの結果、「いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合」が75.9%となりました。 ○今後も引き続き、スクールカウンセラーを有効に活用し、児童生徒の心のケアを丁寧に行うとともに、学校の教育相談体制を充実させ、いじめ・不登校等の未然防止や早期発見・早期解決を図り、自殺予防対策の一環として、継続して取り組んでいきます。 ○学校生活アンケートを年2回実施することで、学校生活に対する児童生徒の心の状態を把握するとともに、いじめや不登校の早期発見、未然防止に向けたきめ細やかな指導・支援に、より有効に活用していきます。 ○より多くの学校でキャリア教育・生命尊重教育を充実できるよう、実施校の増加を図ります。 ＜重点的取組3について＞ ○不登校児童生徒に対しては、早期及び定期的に家庭訪問ができる体制の整備、別室登校児童生徒への対応、実態把握と関係機関との連携などのきめ細かな対応につなげることができました。しかしながら、不登校児童生徒数が増加していることから、未然防止も含めて、一層充実した対応を行うとともに、子ども応援委員会と更なる連携を図るなど、今後もきめ細かい支援を行っていきます。 ○子ども適応相談センターにおいては、サテライト施設の運営により、より多くの児童生徒を受け入れることができました。今後も一人ひとりに寄り添った教育相談と適応						

指導を実施していきます。

○ハートフレンドなごやにおける訪問相談においては、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の学校復帰を目指すため、より一層学校や関係機関との連携を図っていきます。

評定

☆☆

施策 10

多文化共生への教育を推進します

めざす姿	日本語指導の必要な児童生徒が名古屋の学校になじめるよう、的確な相談や支援の体制が構築されている
計画期間内に設定する目標	日本語指導の必要な児童生徒に対する相談・支援体制を着実に運用する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	日本語指導講師の配置【指導室】					
28年度決算額	57,593千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%			92%
事業の実施状況						
○日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小中学校に、日本語指導講師を、前後期延べ62校に派遣しました。						

事業名【所管】	母語学習協力員の配置【指導室】					
28年度決算額	103,820千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%			92%
事業の実施状況						
○東区・港区・南区・緑区・名東区など、日本語教育を必要とする児童生徒の集住地区において母語学習協力員を 28 名に増員し、日本語指導が必要な児童生徒の支援を行いました。						

事業名【所管】	日本語教育相談センターでの相談事業【指導室】					
28年度決算額	29,661千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%			92%
事業の実施状況						
○翻訳・通訳で学校を支援することに加え、就学に必要な情報の提供や学習教材の提供、多文化共生に関心をもつ学生、地域ボランティアなどへの協力依頼を行いました。28年度は、児童生徒、保護者、学校からの相談件数が237件、翻訳件数が2,057件、通訳派遣数が128件でした。						

事業名【所管】	初期日本語集中教室・日本語通級指導教室の運営【指導室】					
28年度決算額	17,486千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%			92%
事業の実施状況						
○初期日本語集中教室、日本語通級指導教室を引き続き開設しました。初期日本語集中教室は、教室数2、通級者数82人、日本語通級指導教室は、教室数16、通級者数76人でした。						

事業名【所管】	帰国児童生徒教育の推進【指導室】					
28年度決算額	8,965千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
帰国後、安心して学校生活を送れていると思う児童生徒の割合	98%	100%	98%			100%
事業の実施状況						
○笹島小学校・笹島中学校を帰国児童生徒教育推進校に指定し、それぞれの学校に帰国児童生徒教育推進校講師を、笹島小学校に外国人ボランティアを配置することにより、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や生活習慣の支援、海外で得た語学力の保持を図る指導を行いました。						

事業名【所管】	外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
外国人児童生徒の市立小・中学校への就学率	72.9%	74.7%	77.3%			80%
事業の実施状況						
○外国人児童の保護者に対して、外国版の「入学のご案内」を作成・配付しました。また、市立小中学校における就学援助の案内についても外国語版を作成・配付しました。 (平成28年度対応言語：英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語) 「入学のご案内」を受け取りながら入学を申請しなかった保護者に対して、再度の案内と意向調査を実施し、市立小・中学校に就学していない児童生徒の現状を把握しました。						

事業名【所管】	国際理解教育【指導室】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○小・中学校において、総合的な学習の時間に国際理解教育を実施したり、海外の学校と交流したりして、国際理解を進めました。総合的な学習の時間に国際理解教育を実施している学校数は小学校108校、中学校12校でした。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている児童生徒の割合	90%	92%	88%			92%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○人的配置や各種教室の運営などの事業を実施することにより、日本語指導が必要な児童生徒や帰国児童生徒の学校生活への早期適応を図ることができましたが、年々日本語指導が必要な児童生徒が増加していることから、引き続き取り組みを充実させていきます。						
						評価
						☆☆

施策 11

学校規模の適正化を計画的に進めます

めざす姿	各学校において、子どもたちの学びや生活に適した学校規模や環境が整っている
計画期間内に設定する目標	学校規模に課題がみられる学校において改善の取り組みを進める

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	小規模校における学校規模の適正化【教育環境計画室・学校整備課】					
28年度決算額	1,988,219千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや小学校（幅下・那古野・江西小学校の統合校）	開校準備	開校、新校舎建設	新校舎の建設			開校及び新校舎の完成
全児童数が120人を超えない状況が継続する学校	—	検討会の設立	検討会の開催 要望書の提出			統合の推進
上記以外で6学級を超えない状況が継続する学校	—	統合に対する意識向上の取り組み	統合に対する意識向上の取り組み			統合に向けた取り組みの推進
事業の実施状況						
○平成27年4月1日になごや小学校を開校し、28年度には旧幅下小への新校舎建設が完了しました。 ○御園小学校において、御園学区小規模校対策検討会を開催し、丸の内中学校への移転要望書の提出を受けました。 ○統合に対する意識向上のために対象校の入学説明会時にチラシの配付や概要説明を行いました。						

事業名【所管】	過大規模校解消策の推進【教育環境計画室・学校整備課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
吉根中学校の新設	整備	開校	開校			開校
対象校のうち対策を実施した学校の割合	50%	50%	50%			60%
事業の実施状況						
○吉根中学校の建設をすすめ、平成27年4月に開校しました。						

事業名【所管】	公的施設等との複合化の研究【企画経理課・学校整備課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討			モデル実施に着手
事業の実施状況						
○アセットマネジメントの取り組みについて学校現場への周知を図りました。 ○学校における複合化施設整備に必要となる条件等の整理を行いました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性

○小規模校については、統合したなごや小学校の新校舎の建設を進めました。また、御園小学校では、小規模校対策検討会において、協議を重ねました。他の小規模校についても保護者や地域住民の意識向上を進めて学校規模の適正化に向けた検討会の設立を目指していきます。

○アセットマネジメントの取り組みについて、先進事例を視察するとともに学校現場への周知を図ることにより、地域コミュニティ拠点や防災の拠点、という役割を踏まえた複合化モデルを具体化していくための意識醸成につなげることができました。

○学校における複合化施設整備に必要となる条件等を整理することにより、複合化整備を検討する際の判断の目安を得ることができました。複合化モデル実施の着手に向け、引き続き検討を重ねてまいります。

評定

☆☆

施策 12

放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します

めざす姿	地域をはじめとしたさまざまな場で学びや活動・体験の機会があり、子どもたちが参加している
計画期間内に設定する目標	地域における活動・体験の機会をさらに充実する

◆事業の実施状況（28年度）

＜重点的取組 地域の力を生かした活動・体験の場の創出＞

事業名【所管】	土曜学習の推進【生涯学習課・指導室】					
28年度決算額	6,977千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
土曜学習を実施する小学校数	3学校区で 実施	8学校区で 実施	16学校区 で実施			実施学校 区の拡大
事業の実施状況						
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に生かし、学ぶ意義を見出せるよう、電気実験や外国の文化の体験、ダンスなど、体験活動を重視した学習プログラムを16学校区で実施しました。						

事業名【所管】	地域との連携による小学校部活動の運営【スポーツ振興課・生涯学習課】					
28年度決算額	3,079千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域との連携により部活動を運営する小学校数	—	6校	7校			8校
事業の実施状況						
○小学校部活動における地域のスポーツクラブ活用の一環として、子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域が中心となって運営している地域ジュニアスポーツクラブとの連携を図ることとし、地域ジュニアスポーツクラブの指導者による部活動の指導を7校で実施しました。						

＜施策 12 を構成する他の事業＞

事業名【所管】	地域ジュニアスポーツクラブの設立支援【スポーツ振興課】					
28年度決算額	1,099千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域ジュニアスポーツ クラブの設置学区数	154 学区	160 学区	169 学区			170 学区
事業の実施状況						
○子どもたちのスポーツ活動に接する機会を増やすため、地域ジュニアスポーツクラブを設立または種目追加する学区に物品支給を行ったほか、スポーツ推進委員の参加する研修会にて新規設立・種目追加の働きかけを行うなど、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を図りました。						

事業名【所管】	子ども読書活動【生涯学習課・図書館・指導室】					
28年度決算額	6,527千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
1 か月間に1 冊も本を読ま なかった児童 生徒の割合	(25年度) 小学校 5.1% 中学校 16.7% 高校 56.6%	小学校 4.4% 中学校 16.8% 高校 59.8%	小学校 9.1% 中学校 24.5% 高校 58.4%			第2次子ども読書活動 推進計画の 目標の維持 (28年度) 小学校 1.9% 中学校 18.3% 高校 59.9%
事業の実施状況						
○読書活動の普及啓発のため、「ファミリーデーなごや」にて、読書フェスティバルを開催し、1,915名が参加しました。 ○各図書館において市内109名の小学生を「子ども図書館大使」に任命しました。 ○「第2次子ども読書活動推進計画」に基づいて「なごやっ子読書週間」記念イベントを37回開催し、2,145名が参加しました。						

事業名【所管】	トワイライトスクール【子ども青少年局放課後事業推進室】					
28年度決算額	2,555,720千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む	全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む			全小学校で 実施（トワ イタイトル ーム）を含 む
事業の実施状況						
○放課後等に小学校施設を活用し、遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性を育む教育事業を実施しました。 ○トワイタイトルーム実施校では、留守家庭等の子どもが安心やくつろぎを感じて過ごすことができるよう、より生活に配慮した事業もあわせて実施しました。						

事業名【所管】	青少年交流プラザ（ユースクエア）における事業推進 【子ども青少年局青少年家庭課・青少年交流プラザ】					
28年度決算額	101,704千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総合支援プログラ ムに基づく事 業の推進	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○総合支援プログラムに基づく、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する事業を延べ279回実施し、3,578人の青少年が参加しました。						

◆施策評価

施策への貢献度及び今後の方向性

＜重点的取組について＞

- 平成26年度から試行実施している土曜学習プログラムの実施校区を着実に拡大することができました。今後も実施校区拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいきます。
- 地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの指導者が部活動の指導を行うことで、地域との連携による部活動の運営を実施しました。今後も、引き続き地域との連携のあり方について検討していきます。

＜施策12を構成する他の事業について＞

- 平成28年度に策定された名古屋市子ども読書活動推進計画の第3次計画に基づき、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。
 - 図書館大使事業やなごやっ子読書週間記念イベント・読書フェスティバルを通じて、読書の楽しさ、図書館の魅力の発信に努めました。
 - 地域が主体的に運営する地域ジュニアスポーツクラブの設立を支援し、子どもたちのスポーツ活動の機充実を図ることができました。引き続き、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を継続していきます。
 - 子育て家庭の状況等を考慮しながら、ニーズを把握した上で、トワイライトスクールからトワイライトルームへと段階的に移行を進めてまいります。
 - 青少年交流プラザにおいて、総合支援プログラムに基づき、放課後や学校休業日を中心に、各区の児童館や地域団体と連携すること等により、青少年の主体性や社会性を育む活動、体験機会を提供しました。
- 今後は、分館（青少年宿泊センター）において、生活体験、自然体験、創作体験、本物体験を通して自立を促す宿泊体験事業を提供するなど、本館と分館の一体的な事業展開を推進すること等により、子どもたちの活動、体験機会のさらなる充実を図ってまいります。

評定

☆☆

施策 13

保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

めざす姿	子どもの就学に際し、適切な保護者負担の軽減が図られている
計画期間内に設定する目標	適切な保護者負担の軽減を継続する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	私立幼稚園授業料補助【学事課】					
28年度決算額	3,138,913千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○私立幼稚園に通う幼児の保護者28,620人に対して、所得に応じて授業料などの補助を実施しました。						

事業名【所管】	私立高等学校授業料補助【学事課】					
28年度決算額	57,473千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○私立高等学校に通い、愛知県が独自に実施する私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない方で、市民税所得割額が一定額未満の世帯の2,744人に対して補助を実施しました。						

事業名【所管】	高等学校入学準備金事業【学事課】					
28年度決算額	77,100千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○平成28年度は257名に入学準備金を貸与しました。						

◆施策評価

78

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策 14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策 15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策 16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

施策 14

親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

めざす姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子どもの教育に臨んでいる
計画期間内に設定する目標	家庭における子どもの教育に役立つ情報や機会を提供する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	「親学」の推進【生涯学習課】					
28年度決算額	6,207千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「親学アクション」の取り組みを継続している家庭の割合	63.7%	59.5%	66.7%			70%
親学推進協力企業登録数	171	210	218			220
事業の実施状況						
○家庭の教育力を高めるために、望ましい生活習慣を身につけるための「親学アクション」活動をPTAと連携して広く展開するとともに、「親学アクション」活動コンテストを実施し、優秀な取り組みを幅広く啓発しました。また、「親学推進協力企業制度」等を通じて、「親学」の推進を図りました。						

事業名【所管】	「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】					
28年度決算額	3,213千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の大切さ等について考えを深めた家庭の割合	97%	92.9%	93.3%			97% 以上
事業の実施状況						
○家庭の大切さ、家庭の役割の素晴らしさについてあらためて考えを深める「家庭の日」の普及啓発を推進し、子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやなどの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。						

事業名【所管】	幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】					
28年度決算額	1,730千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
「家庭教育相談事業」 参加者の満足度	92%	87.6%	87.9%			92% 以上
事業の実施状況						
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、家庭教育を支援しました。						

事業名【所管】	保護者のPTA行事などへの参加促進【生涯学習課】					
28年度決算額	4,870千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
PTA啓発パンフレットの配布	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○市PTA協議会と連携し、新1年生の保護者に対して啓発パンフレットを配布したり、幼小連携を視野に入れた懇談会などを開催したりすることを通して、保護者のPTA活動への理解を深め、PTA行事などへの参加を促しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている市民の割合	41.1%	40.1%	33.9%			40% 以下
施策への貢献度及び今後の方向性						
○「家庭教育セミナー」を全幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進などにより、一人ひとりの親が家庭を見つめなおし、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識をしました。今後も、同様に実施していきます。 ○家庭教育の普及促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、地域や学校との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけに取り組んでいきます。						
						評価
						☆☆

施策 15

地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

めざす姿	子どもたちが地域の大人に見守られ、地域と関わりを持ちながら健やかに育っている
計画期間内に設定する目標	地域が主体となって子どもを見守り、育む活動を支援する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	登下校時における子どもの安全を守る活動【学校保健課】					
28年度決算額	28,572千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人			82,000人
事業の実施状況						
○スクールガードリーダーによる巡回指導により登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアと地域の見守り活動により、不審者から子どもを見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。						

事業名【所管】	PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
地域活動の活性化を促す事例発表等	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会の活動の促進を支援しました。						

事業名【所管】	あい・あい・あいさつ活動【生涯学習課・指導室】					
28年度決算額	306千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
あいさつ活動の 実施状況	全小・中 学校区で 実施	全小・中 学校区で 実施	全小・中 学校区で 実施			全小・中 学校区で 実施
事業の実施状況						
○あいさつの大切さを再確認するとともに、PTAと連携し朝のあいさつ活動をきっかけとしながら、地域の大人と子どもとのつながりを深めるあいさつ活動を374校で展開しました。						

事業名【所管】	私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】					
28年度決算額	106,272千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	実施	実施	実施			実施
事業の実施状況						
○希望する私立幼稚園すべてに預かり保育授業料及び地域の子育て支援事業の補助を実施しました。						

事業名【所管】	市立幼稚園における預かり保育の実施【指導室】					
28年度決算額	30,071千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
預かり保育に満足している保護者の割合	72%	85%	89%			85%
事業の実施状況						
○市立幼稚園全園において預かり保育を実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
子ども安全ボランティアの登録数	80,000人	81,833人	83,868人			82,000人
施策への貢献度及び今後の方向性						
○登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。 ○PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。 ○私立幼稚園での子育て支援事業については、希望する全園に補助を実施し、30年度の目標達成に向けて順調に取り組むことができました。 ○市立幼稚園における預かり保育の実施については、保護者の子育ての負担感や孤立感の解消を図るとともに、短時間の就労をする保護者に対する子育て支援としても貢献することができました。今後も子育て環境の変化を考慮し、預かり保育の充実について検討します。						
					評価	
					☆☆☆	

施策 16

地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

めざす姿	学校が地域の人々の力を生かせる場になっている
計画期間内に設定する目標	学校の地域への開放を進める

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	学校評議員制・学校評価【教職員課・指導室】					
28年度決算額	3,184千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校評議員制における 会合形式の意見聴取が、 学校運営改善にどの程 度有効であったかの評 定平均（5点満点）	—	4.8	4.8			4.0
事業の実施状況						
○学校評議員制について、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校・幼稚園の全412校（園）が実施し、会合形式の意見聴取を行いました。また、全412校（園）で自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校運営の改善に生かしました。						

事業名【所管】	学校運営サポーター【教職員課】					
28年度決算額	564千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの 活用が有効であったと 答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%			80%
事業の実施状況						
○各学校において、地域の人々に、「学校運営サポーター」として運動会等の体育系行事の会場運営、作品展等の文科系行事補助活動などの学校運営に関わる業務の支援を依頼しました。						

事業名【所管】	学校開放【生涯学習課・スポーツ振興課・学校整備課】					
28年度決算額	245,838千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
一般開放	89校	89校	89校			開放を 継続
生涯学習開放	27校	27校	27校			開放を 継続
地域スポーツセンター	110校	111校	111校			開放を 継続
学習開放	1校	1校	1校			開放を 継続
事業の実施状況						
○一般開放は小学校89校で実施することができました。 ○生涯学習開放は通年27校、うち夏期のプール開放を7校で実施することができました。 ○地域スポーツセンターは全中学校111校で実施することができました。						

事業名【所管】	余裕教室の活用【教育環境計画室・学校整備課】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	活用の 調整	活用の 調整	活用の 調整			活用を 促進
事業の実施状況						
○余裕教室の活用希望について、各局へのヒアリングを実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学校運営サポーターの活用が有効であったと答えた教員の割合	75.8%	83.3%	80.0%			80%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○学校評議員制において、「会合形式の意見聴取が、学校運営改善にどの程度有効であったかの評定平均」が4.8となり、30年度の目標を達成することができました。 ○28年度は、学校運営サポーターとして述べ3万人以上の方が活動し、前年度よりも増加しています。今後も、学校評議員制・学校運営サポーターの双方により、学校が保護者や地域の方々からのご意見・ご協力を、学校運営に反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支え、「地域に開かれた学校づくり」を進めていきます。 ○生涯学習開放について、28年度では1万件以上の利用がありました。今後も生涯学習の推進、地域活動の場として利用してもらえるよう継続していきます。 ○余裕教室の活用希望について、各局のヒアリングを実施し、マッチングを行うことにより、余裕教室の活用を図りました。引き続き、各局ヒアリング及びマッチングを行い、活用を進めてまいります。						
						評定
						☆☆☆

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

- 施策 17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます
- 施策 18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します
- 施策 19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 17

生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学ぶ楽しさや意欲を高めます

めざす姿	市民の多様なニーズに応えられる学習の機会や場が身近にある
計画期間内に設定する目標	生涯学習に関するさまざまな機会や情報を提供する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	生涯学習センターの運営【生涯学習課】					
28年度決算額	562,142千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
主催講座について「大変満足」と回答した人の割合	50.3% (25年度)	52.0%	53.7%			60%
事業の実施状況						
○生涯学習センターの効率的な運営に努めつつ、現代的課題の講座、講演会などの実施により市民の広範な学習要求に応えるとともに、市民の自主的な学習活動に対し、支援を行いました。 ○市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。						

事業名【所管】	生涯学習情報の提供【生涯学習課】					
28年度決算額	3,166千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習Webナビなごやへのアクセス数	1,729,270 件(25年度)	1,852,273 件	1,970,126 件			2,000,000 件
事業の実施状況						
○ウェブサイト「生涯学習Webナビなごや」において、講座情報、施設情報、ボランティア講師、学習グループ等の情報を提供しました。 ○講座案内、生涯学習なごや等の冊子をPDF化し、Webから情報を取得できるようにしました。						

事業名【所管】	女性が自ら課題を解決する力を高めるための学習活動やグループ活動支援の推進【生涯学習課】					
28年度決算額	53,110千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学習機会提供講座	15講座 (64回)	16講座 (69回)	16講座 (69回)			16講座 (70回)
講演会等	13回	26回	20回			15回
図書の貸出冊数	4,004冊 (24年度)	2,688冊	3,199冊			4,500冊
事業の実施状況						
○女性会館では、各種講座・講演会等を実施（16講座・20講演会等）しました。 ○学習機会提供講座・講演会について、広く市民に周知するために広報を充実させました。						

事業名【所管】	生涯にわたって読書に親しむ環境の整備【図書館】					
28年度決算額	175,862千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊			5.7冊
事業の実施状況						
○幅広い年代の方を対象とし、多種にわたる図書（164,371冊）の収集を行いました。 ○地域資料収集強化のため、市教育センターの協力により、市内の各小中学校に学校史の寄贈依頼を行い、資料を収集しました。（176種・464部を新たに収集） ○名古屋市内の公共図書館・大学図書館・専門図書館の資料を一括検索できる、「まるはち横断検索」システムの構築・実証実験を行い、課題とニーズについて調査を実施しました。（21団体・47図書館が参加） ○社会貢献に関心のある個人・法人の方に向けて、図書館運営支援のための新たな寄附方法として「なごやほんでキフ倶楽部」を開始しました。（約280万円、1,727冊を受贈）						

事業名【所管】	図書館の整備【図書館】					
28年度決算額	18,283千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
瑞穂図書館の移転 改築の実施	整備	完了	完了			移転・開 館
緑図書館の耐震・ リニューアル改修	実施 設計	完了	完了			完了
移転改築または耐 震・リニューアル 改修の検討	千種図書 館	—	千種図書 館			千種図書 館・守山 図書館
事業の実施状況						
○緑図書館をリニューアル開館しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における常設展・企画展【博物館・美術館】					
28年度決算額	26,717千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】常設 展・企画展入場者 数	72,461人 (23～25 年度平均)	88,101人	78,436人			74,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】常設展 入場者数	91,282人 (23～25 年度平均)	65,984人	111,444人			100,000人 (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○常設展「尾張の歴史」を運営するほか、「話題のコーナー」では平成29年2月に締結した陸前高田市博物館との友好館協定を記念する展示などのタイムリーな話題の提供を試みた。また、昔のくらしの中の衣に注目し、地域に残る着物や道具を紹介した企画展として「採録 名古屋の衣食住 伝えたい記憶残したい心」を開催しました。 【美術館】 ○常設展として「名品コレクション展Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を開催し、常設企画展として「藤田をめぐる画家たち」、「アルバレス・ブラボと同時代のメキシコの作家たち」、「ポジション2017 河村るみ 介一生と死のあいだ」及び「河野次郎」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における特別展【博物館・美術館】					
28年度決算額	178,876千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】特別展 の入場者数	118,864人 (23～25 年度平均)	123,741人	139,512人			120,000人 (27～30 年度平均)
【博物館】特別展 入場者の満足度	77.8% (25年度)	86.7%	89.4%			80%
【美術館】特別展 の入場者数	213,916人 (23～25 年度平均)	70,673人	182,863人			220,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】特別展 入場者の満足度	94.3% (23～25 年度平均)	94.6%	93.4%			95% (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○「アンコールワットへのみち」「世界遺産 ポンペイの壁画展」「禅の心とかたち 總持寺の至宝」「ギリシア考古学の父 シュリーマン」の4展覧会を開催しました。また、特別展ごとにアンケートを実施しました。 【美術館】 ○特別展として「東京藝大コレクション 麗しきおもかげ 日本近代美術の女性像」、「藤田嗣治展 東と西を結ぶ絵画」、「あいちトリエンナーレ2016 虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅」、「アルバレス・ブラボ写真展—メキシコ、静かなる光と時」及び「永青文庫 日本画の名品」を開催しました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における一般向け教育普及事業【博物館・美術館】					
28年度決算額	5,526千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】参加者数	9,225人 (23～25 年度平均)	11,585人	12,488人			10,000人 (27～30 年度平均)
【美術館】参加者数	4,485人 (23～25 年度平均)	3,127人	6,092人			5,000人 (27～30 年度平均)
事業の実施状況						
【博物館】 ○学芸員による一般向けの「はくぶつかん講座」、特別展や企画展での「講演会」や「展示説明会」を開催しました。また、大学パートナーシップ事業の推進や「考古学セミナー」を行うなど入場者数の増加を図りました。 【美術館】 ○所蔵品から1点を選びその魅力を学芸員が紹介する「コレクション解析学」、特別展の「作品解説会」や「講演会」を実施するとともに、コンサートやパフォーマンスなどを実施しました。						

事業名【所管】	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備【科学館】					
28年度決算額	839,266千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
科学館にまた来たいと思う割合（満足度）	94.2% (25年度)	92.7%	93.9%			95%
事業の実施状況						
○特別展を始め、放電ラボやサイエンスステージなどでの実演ショー、夏休みの工作教室及び大学教授などを招いての講演会などを行い、子どもから高齢の方まで楽しめる多様な事業を行いました。						

平成 28 年度より開始した取組

新たな事業	科学館B6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調査【科学館】
関連する計画掲載事業	生涯にわたって科学を学び続ける環境の整備
28 年度決算額	63,056 千円
事業の実施状況	OB6 型蒸気機関車の科学館での動態展示化に向けて、外部整備工場での車両状況の調査を行いました。

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
生涯学習に関する活動 をしている市民の割合	34.2% (25年度)	33.7% (26年度)	30.0% (27年度)			38%
図書館における市民1 人当たりの貸出点数	5.41冊 (25年度)	5.26冊	5.11冊			5.7冊
施策への貢献度及び今後の方向性						
○生涯学習センター及び女性会館では、各種講座・講演会等を実施しました。今後もより多くの市民に受講してもらえるように、広報の充実を図るとともに、各種講座等の実施を通して、さらに学びを社会に生かす人づくり、人の輪づくりをすすめていきます。 ○図書館では、市内の各機関・大学の資料を一括で調査できる新たな検索システムの構築実験を行い、利用者の利便性向上に努めました。また、地域資料の収集を強化し、様々な個人・団体からの図書等の寄附受け付けのための新たな仕組みを開始するなど、より多様な資料の収集に努めました。今後さらに利便性向上・資料収集強化に努めることで、目標達成に近づけます。 ○科学館においては、世界最大のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献しました。今後も魅力ある事業などを引続き行い、満足度向上に努めていきます。 ○OB6型蒸気機関車については、車両状況の調査結果を踏まえ、動態展示に向けた整備方法の検討及び課題整理を行います。 ○博物館では、平成28年度特別展、企画展とも目標を上回る入場者数があり、国内外の歴史や文化に多くの方に触れていただくことができました。引き続き、魅力的な展覧会や関連事業を開催するとともに、効果的な情報発信を行い、名古屋をはじめとした						

歴史や文化に興味を持ち、学びきっかけを提供し、理解を深める場としていきます。
 ○美術館では、平成28年度は特別展「藤田嗣治展 東と西を結ぶ絵画」など国内外の優れた作家の作品を紹介しました。常設展の入場者数は目標を上回ったものの、特別展の入場者数は目標には及びませんでした。今後とも市民に広く美術館の観賞の場と学習の機会を提供するために、広報を充実させるとともに、魅力ある展覧会・教育普及事業を開始していきます。

評定

☆☆

施策 18

学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

めざす姿	生活の中に学びの成果を生かせる機会があり、自身の成長を実感できている
計画期間内に設定する目標	市の事業において、市民が学んだ成果を生かし関わりを持てる機会を提供する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	なごやか市民教室【生涯学習課】					
28年度決算額	671千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごやか市民教室ボランティア講師応募者数	159人	131人	125人			250人
事業の実施状況						
○講師募集パンフレット、ウェブサイト、広報なごや等を通して周知を図りました。						

事業名【所管】	なごや学マイスター制度【生涯学習課】					
28年度決算額	1,114千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
なごや学マイスター制度における活動者数	1,869人 (25年度)	2,300人	2,430人			2,200人
事業の実施状況						
○なごや学マイスター講座の受講者を対象に、学習や活動を記録・評価・認定する「なごや学マイスター制度」を実施しました。また、交流会を実施し、マイスター制度の活性化を図りました。						

事業名【所管】	社会教育施設におけるボランティア活動 【図書館・博物館・美術館・科学館】					
28年度決算額	12,036千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【図書館】保健所への読み聞かせボランティア派遣	500回	520回	552回			540回
【博物館】ボランティア活動延べ人数	1,185人 (25年度)	1,118人	1,610人			1,400人
【美術館】ボランティア活動延べ人数	1,806人 (25年度)	1,615人	1,534人			1,900人
【科学館】ボランティア活動延べ人数	5,636人 (25年度)	5,779人	5,668人			6,000人
事業の実施状況						
【図書館】 ○「はじめての本との出会い事業」として、全区の保健所で552回・延べ26,565人の子どもと保護者に対して読み聞かせを実施しました。 【博物館】 ○常設展でガイドボランティアとしての定時ガイドや歴史体験セミナーなどのイベント及び学生ボランティアによる事業実施などで活躍しました。 【美術館】 ○常設展・特別展のギャラリートーク、団体見学への対応支援、出前アート体験の支援、子ども向け事業の支援等を延べ1,534人のボランティアにより実施しました。 【科学館】 ○常設展示等の説明、天文事業の指導、小学校に出向いての工作指導、館内外での教室事業の講師、B6型蒸気機関車の調査及び整備等を延べ5,668人のボランティアにより実施しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
学んだ成果を社会に生かしていると実感している市民の割合	26.9% (25年度)	28.2% (26年度)	25.3% (27年度)			30%
施策への貢献度及び今後の方向性						
○平成28年度には、なごや学マイスターの活動者数が2,430人となり、目標を上回ることができました。今後も市民が学んだ成果を生かし、市の事業に関わりを持てる機会を提供していきます。 ○「はじめての本との出会い事業」が拡充しており、子どもの読書活動推進に大きく寄与しています。また、天白区・中川区では区役所・社会福祉協議会等との連携によりブックスタート事業への取り組みも始まりました。今後も活動の幅を広げ、ボランティアのスキルアップを図ることによっていっそう充実に努めていきます。 ○博物館では、常設展にガイドボランティアが常駐し定時ガイドなどを行うことにより、学びの成果を生かすことができるボランティア活動を継続して行いました。また、学生ボランティアとの協働によるボランティア活動の研究の中で学生ならではの発想をいかした事業を展開しました。引き続き、ボランティアの学びの成果を生かせる場所の提供をしていきます。 ○美術館では、ボランティアがレクチャーや自主勉強などにより個々の資質の向上に意欲的に取り組んでおり、その成果を来場者向けのギャラリートークなどのボランティア活動に生かし、美術館の事業の一翼を担うことができています。今後は、ボランティアが学習するための機会を充実させるとともに、学習した知識を生かせるよう活動機会の拡大に努めていきます。 ○社会教育施設におけるボランティア活動について、常設展示等の説明、天文事業の指導、館内外での教室事業の講師等を積極的に行いました。目標を達成できるよう、引き続き活動を行っていきます。						
						評価
						☆☆

施策 19

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

めざす姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着を持っている
計画期間内に設定する目標	名古屋ならではの歴史や文化を取り上げ、内外に発信する

◆事業の実施状況（28年度）

事業名【所管】	歴史の里の整備【文化財保護室】					
28年度決算額	251,100千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	志段味古墳 群の国史跡 の指定 実施設計等	古墳及び緑 地の整備	古墳及び緑 地の整備部 分供用			整備・ 供用
事業の実施状況						
○志段味大塚古墳をはじめとする古墳・緑地部分の整備を行いました。 ○整備した古墳及び緑地部分の供用を一部開始しました。 ○歴史の里にパンフレットラックや案内板の設置を行いました。						

事業名【所管】	文化財保護事業【文化財保護室】					
28年度決算額	67,963千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
山車行事の継承事業を 実施している団体数	26団体	30団体	30団体			30団体
事業の実施状況						
○後継者の育成や山車の修繕等が適切に行われ、滞りなく山車行事を行うことができました。 ○名古屋市内に残る文化財の保存活用の方針を示した「名古屋市歴史文化基本構想」を策定しました。						

事業名【所管】	文化財活用事業【文化財保護室】					
28年度決算額	11,817千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
活用にかかるイベント件数	30件	40件	66件			35件
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	—	30%	30% (27年度)			70% 以上
事業の実施状況						
○「歴史の里 しだみ古墳群」で行われた古代体験秋祭りや東谷山フルーツパークでのイベントをはじめとする66件のイベントを市内外各所で行いました。 ○古代体験秋祭りでは二日間で6,700名の方が参加し、歴史の里の普及啓発を行うことができました。						

事業名【所管】	山車行事の調査【文化財保護室】					
28年度決算額	5,967千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
調査を実施する山車行事	—	2行事	5行事			5行事
事業の実施状況						
○平成 27 年度から平成 29 年度にかけては中心都市部に残る山車行事を対象に調査を行っており、東区内の筒井町・出来町天王祭の調査をはじめとする 5 つの行事について調査を行うことができました。						

事業名【所管】	見晴台考古資料館の運営【見晴台考古資料館】					
28年度決算額	13,710千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
総入館者数	35,168人 (25年度)	30,943人	27,124人			37,000人
小・中学校の団体見学 等の数	69校 (25年度)	46校	33校			80校
事業の実施状況						
○常設展として「弥生のムラ・見晴台遺跡展」と「国史跡・志段味古墳群展」を並行して開催したほか、「街なかの遺跡展」等の企画展を開催し、展示説明会や講演会を開催しました。 ○教育普及事業として小・中学校の団体見学受け入れや映画会を開催しました。 ○地域住民及び土木事務所との協働による「竪穴式住居をつくろう」や「桜田中学校美術展」、「南区民まつり」への出展等、地域連携事業を実施しました。						

事業名【所管】	見晴台遺跡市民発掘事業【見晴台考古資料館】					
28年度決算額	972千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
市民発掘参加者の満足度	94.9%	92.2%	94.9%			95%以上
土器等の整理作業の市民参加者数	139人 (25年度)	137人	193人			150人
事業の実施状況						
○見晴台遺跡第56次発掘調査（市民発掘）を8月から9月に実施し、のべ485人の参加者がありました。 ○市民発掘により出土した遺物の整理作業を発掘参加者自らが行う「市民発掘室内編」を24回開催し、のべ193人の参加者がありました。						

事業名【所管】	博物館・美術館における資料の収集保管、調査研究 【博物館・美術館】					
28年度決算額	38,083千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
【博物館】資料の活用	3,172点 (25年度)	4,589点	3,635点			3,500点
【美術館】資料の活用	117点 (25年度)	37点	68点			150点
事業の実施状況						
【博物館】 ○特別展・常設展の展示のほか、他の博物館への貸出しや出版などの特別利用に活用しました。 【美術館】 ○他の美術館に所蔵作品の貸出しを実施するとともに、郷土の作家を中心に作品・資料の調査研究・収集を行い、特別展や常設展で展示しました。						

事業名【所管】	博物館の魅力向上【博物館】					
28年度決算額	一千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
	検討	検討	検討			将来構想 の策定・推 進
事業の実施状況						
○開館から39年が経過した博物館が、これからも魅力的な施設であり続けるために、耐震性の向上、国際水準の展示会場の整備、常設展の更新、求められる機能の再構築等の課題を整理・検討しました。						

事業名【所管】	蓬左文庫の運営【蓬左文庫】					
28年度決算額	111,946千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
年間入館者数	197,903 人(25年度)	266,134 人	247,233 人			200,000 人
年間閲覧室利用者 数	1,883人 (25年度))	1,508人	1,712人			2,000人
事業の実施状況						
○初期浮世絵の傑作展「ぶらり浮世絵散歩ー平木名品コレクションー」や刀剣の名品を紹介した「信長・秀吉・家康ーそれぞれの天下取りー」などの展覧会や関連事業を開催しました。						

事業名【所管】	秀吉清正記念館の運営【秀吉清正記念館】					
28年度決算額	11,839千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
入館者数	43,399人 (25年度)	34,614人	40,453人			45,000人
普及事業への参加 人数	7,418人 (25年度)	7,634人	11,337人			7,500人
事業の実施状況						
○常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列「秀吉伝説ーその真実を問う」を開催し、特集展示2回のうち1回は夏休み子供向け特集展示、パネル展4回を行いました。						
○市民ボランティア「中村まち歩きマイスター」とともに、秀吉・清正の誕生地の石碑、豊国神社等の史跡を巡る「中村公園を歩こう」等を行いました。						

事業名【所管】	秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】					
28年度決算額	1,537千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
文書集の刊行	第1巻	第2巻	第3巻			第3巻ま で
事業の実施状況						
○約7,000通におよぶ秀吉文書を9巻に分けて発行する予定です。平成28年度は第3巻の発刊を行い、5回の編製会議で天正14（1586）年から天正18（1590）年までの発給文書の編年を検討しました。						

事業名【所管】	芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】					
28年度決算額	2,663千円					
事業の指標内容	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
事業の参加者数	12,922人 (25年度)	15,542人	14,096人			15,000人
事業の実施状況						
○地元商店街・専門学校等にも参加してもらうサイエンス&アートフェスティバルを開催しました。 ○周辺施設のオススメ情報を掲載した探索マップを作成しました。 ○地元の人に関心や愛着を持ってもらうために、地元商店街を特別展等に招待しました。						

◆施策評価

目標への到達状況						
成果指標	26年度 (策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (目標)
博物館、蓬左文庫、 秀吉清正記念館、 美術館の入場者数	1,083,832 人(25年度)	889,811人	1,057,287 人			1,200,000 人(27~30 年度平均)
施策への貢献度及び今後の方向性						
○博物館では、尾張地方の歴史・文化の魅力を市内外の多くの人に伝えるため、魅力的な展覧会等を開催するとともに、効果的な広報や関連事業の発信を行い、入館者数や関連事業の参加者数の増加を図ります。また、これからも魅力的な施設であり続けるため、新しい博物館のあり方を検討し、広く市民に愛される博物館をめざしていきます。 ○蓬左文庫では、展覧会や関連事業を開催し、多くの人に名古屋を中心とした近世武家文化を紹介しました。引き続き、徳川美術館と連携し近世武家文化をわかりやすく紹介していきます。また、古典籍や古文書を調査研究し、講座やホームページで発信するなどの取組みを進めていきます。 ○秀吉清正記念館では、豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示、特別陳列、特集展示等を行い、入館者数の増加を図りました。引き続き、魅力的な展示、関連事業の開催及び広報を行います。また、博物館とともに秀吉文書集の編纂を進め、秀吉研究の中心的な役割を果たせるよう努めます。 ○美術館と科学館が連携し、地元商店街・文化施設・関係機関と組織する「芸術と科学の杜連携推進会議」を行い、イベントや探索マップ等を作成するなど連携事業を行いました。引き続き、「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組みを検討・実施します。						
						評価
						☆☆

名古屋市スポーツ推進計画 施策体系図

【施策１】 意識啓発・スポーツ実施機会の提供



(１) スポーティブ・ライフ月間の実施

(２) 健康・スポーツの〇デーの設定

(３) 大会・イベントの誘致・開催、交流の推進

(４) 他の施策と連携したスポーツの推進

【施策２】 支援体制の充実



(１) 市民スポーツの推進体制の整備

(２) インセンティブ制度の拡充

【施策３】 活動の場の充実



(１) スポーツ総合推進拠点施設等の充実

(２) 市有施設の維持管理・有効活用

名古屋市スポーツ推進計画

めざす姿

より多くの人々が運動・スポーツに親しみ・楽しみ・支える機会を得ることができる

【施策1】意識啓発、スポーツ実施機会の提供

事業名	スポーティブ・ライフ月間の実施
28年度決算額	3, 175千円
事業の実施状況	10月の体育の日を中心とする秋季をスポーティブ・ライフ月間とするなど、スポーツの楽しさ・意義への気づきを促進し、スポーツを楽しむきっかけづくりを実施。 ○ スポーティブ・ライフ月間（10月1日～11月30日）の実施 体育の日（10月10日）に、「親子ラジオ体操in鶴舞」を700人の参加を得て行ったほか、東山一万歩ウォーキング（参加者数620人）、第8回名古屋ニコニコランド（中法人会と共催、参加者数6,000人）を開催しました。また、「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」として、各種スポーツの体験や、「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生向け体験教室などを、8,174人の参加を得て、パロマ瑞穂スポーツパークにて実施しました。 各区においては、開催期間中、9,709人の参加を得て、スポーツ施設で全54回の関連イベントを実施しました。 ○ ウォーキングイベントの実施 自然散策や史跡巡りを行いながらウォーキングを行うなごやかウォークを全24回（参加者数9,369人）、稲武ふれあいウォーキング（5月実施、参加者数173人）を実施しました。 ○ 各スポーツ施設での教室・講座の実施 市内各スポーツ施設で延べ 411 回、70,895 人の参加を得て、子育て世代向け教室、働く世代向け夜間教室、障害者向けの教室等を実施しました。

事業名	健康・スポーツの〇デーの設定
28年度決算額	一千円
事業の実施状況	毎月8日を「健康・スポーツの〇デー」とし、市民がスポーツに継続的に取り組むよう、定期的な啓発活動を実施。 ○ 公共施設での啓発活動 毎月8日の「健康・スポーツの〇デー」に市役所において庁内放送を行ったり、各スポーツセンター等において、のぼり、ポス

	ター等の掲示による広報を実施しました。 ○ まるはちmovin'の実施 トップ・スポーツチーム等の協力のもと、健康福祉局とともに「まるはちmovin'」を作成し、市の公式ウェブサイト等へ掲載しました。
--	---

事業名	大会・イベントの誘致・開催、交流の推進
28年度決算額	113,356千円
事業の実施状況	スポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリートが参加する大会・イベントを誘致、開催するとともに、トップアスリートと交流できるイベントや、市民が参加できる大会・イベントを開催することにより、スポーツに取り組む契機を創出。 ○ 国際大会等の誘致・開催 6月に「日本陸上競技選手権大会」を開催しました。また「日本選手権水泳競技大会」の開催準備を行うとともに、「グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会」の開催支援に係る調整や東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等の誘致に取り組みました。 ○ 市民参加大会の開催 市民スポーツ祭、マラソンフェスティバル、レクリエーションバレーボール大会等の大会を開催しました。 ○ 市民参加型のイベント等の開催 スポーティブ・ライフ月間イベント、子どもスポーツフェスタ及びなごやかウォーク等のイベントを開催しました。 ○ スポーツを通じた国際交流の推進 シドニーマラソンへ名古屋シティマラソンのランナーを派遣し、姉妹友好都市とのスポーツ交流を推進しました。 ○ 地元プロスポーツ団体等トップアスリートからの指導、交流 「でらスポ名古屋」加盟チームによる小学生を対象にしたスポーツ体験イベント（でらスポアリーナ・でらスポスタジアム）を開催しました（一部再掲、2回、参加者数370人）。また名古屋まつりにおいて、スポーツ体験コーナーを開催しました。 また、わいわいスポーツアカデミーにおいて、ふれあいスポーツ教室（6回、参加者数329人）、親子スポーツ観戦（参加者数11,027人）、トップアスリートによるスポーツクリニック（6回、参加者数507人）を開催するとともに、地元プロスポーツチームによる学校訪問（14校）を実施しました。

事業名	他の施策と連携したスポーツの推進
28年度決算額	一千円
事業の実施状況	スポーツ実施率の向上につなげるため、健康増進、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉等の事業を行っている他局と連携し、スポーツの実施機会を拡充。 ○ 健康増進施策との連携 「はじめよう！つづけよう！スポーティブ・ライフin瑞穂」へのブース出展のほか、「まるはちmovin'」を作成し（再掲）、仕事の合間に取り組むことができる運動の普及啓発を図りました。 また、交通局において駅ちかウォーキングを実施しました（全14回、参加者数55,078人）。 ○ 子育て支援施策との連携 市子ども・子育て支援センターにおいて、親子向け講座・教室を41回、568人の参加を得て実施しました。 ○ 高齢者福祉施策との連携 福祉スポーツセンターにおいて、高齢者スポーツ教室を、全160回、837人の参加を得て実施しました。 ○ 障害者福祉施策との連携 スポーツを通じた障害者の社会参加の促進を図るため、障害者福祉施策として、市障害者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣を行うとともに、障害者スポーツセンター等において、障害者を対象とした教室等を延べ97回、1,507人の参加を得て実施しました。

【施策2】支援体制の充実

事業名	市民スポーツの推進体制の整備
28年度決算額	191,567千円
事業の実施状況	スポーツに関する情報提供を充実するほか、地域の団体と連携し、市民スポーツを推進する体制を整え、スポーツ実施者のすそ野を拡大。 ○ スポーツに関する情報提供の充実 スポーツ・レクリエーション情報システムのトップページに「でらスポ名古屋」のポータルサイトへのリンクを貼り、スポーツに関する情報提供の充実を図りました。 ○ スポーツ推進委員との連携 スポーツ推進委員が各区、各学区で開催されたスポーツ事業の運営補助や審判等を行い、地域のスポーツ推進に協力したほか、地域ジュニアスポーツクラブの設立、運営、指導等を行い、地域におけるスポーツ実施者の拡大に協力しました。また、スポーツ

	推進委員に対して、ニュースポーツ等に関する研修を行い、レクリエーションとして気軽に楽しめるスポーツの推進を図りました。 ○ 地域の大学との連携 スポーツ・ライフ月間中のイベントにおいて、地域の大学等からブース出展の協力を得ながら進めました。 ○ トップアスリートによる地域スポーツの支援 パープルリボンキャンペーン2016の広報活動やファーストキフ・ラン、ファーストキフ・フェスタおよびキッズワークショップinポートメッセ等において「でらスポ名古屋」加盟チームが協力しました。また、久屋大通の街路灯へのチームのバナー掲出や地下鉄電光表示器での試合情報等の紹介を行いました。 ○ 各競技団体との連携 各競技団体が実施する、競技力向上事業及び指導者・審判員の養成事業に補助を行いました。また、「元気な学校づくりプロジェクト会議」の中で、部活動のあり方を検討し、部活動顧問派遣と外部指導者派遣を拡充するとともに、地域における子どもたちのスポーツ活動を推進するため、地域ジュニアスポーツクラブの設立支援を行いました。
--	---

事業名	インセンティブ制度の拡充
28年度決算額	553千円
事業の実施状況	スポーツ実施への意欲を高めるため、インセンティブを拡充。 ○ ポイント制度の導入 大部分の施設で利用の都度、ポイントを付与するポイント制度を導入しています。 ○ 表彰制度の拡充等 生涯スポーツに励む人へのインセンティブとして、生涯スポーツの分野で一定の活躍をした人に対し、奨励賞の表彰を行いました。 ○ 「ささえる」人への意欲の継続策 スポーツイベントボランティアとして350人の方に登録していただき、活動をしていただきました。

【施策3 活動の場の充実】

事業名	スポーツ総合推進拠点施設等の充実
28年度決算額	241,897千円
事業の実施状況	スポーツ活動の場の充実のため、未整備のスポーツ施設を整備するほか、スポーツ施設関連の寄附金・広告収入等を活用した総合体育館、瑞穂運動場を始めとするスポーツ施設・設備の充実。 ○ 拠点となるスポーツ施設の整備 瑞穂公園体育館（仮称）を建設するための基本設計を実施しました。また、瑞穂公園施設用地を一部、買戻しました。 ○ 寄附金・広告収入等を活用したスポーツ施設の充実 総合体育館についてはネーミングライツ料を活用し、ガイシホールの消防設備改修工事等の施設改修を行いました。 瑞穂運動場については、ネーミングライツや常設広告で得た収入等を活用し、テニスコートの改修工事等の施設改修を行いました。他にも、パロマ瑞穂スタジアムの洋式トイレ、ソーラーモニュメント灯の寄附もいただきました。

事業名	市有施設の維持管理・有効活用
28年度決算額	一千円
事業の実施状況	安心・安全なスポーツ活動の場を維持するため、老朽化が進んでいるスポーツ施設の計画的な改修を実施。 また、スポーツ施設の遊休スペースを利用者サービスの向上のため有効活用。 ○ バリアフリー化の推進等 健康福祉局にて作成の「名古屋市職員対応要領」を踏まえ、「障害者がスポーツ施設をご利用される際の職員対応の手引き」を作成し、平成28年4月から周知しました。 ○ スポーツ施設におけるスペースの有効活用 指定管理者の提案により、遊休スペースをスポーツスタジオやキッズスペースに改修するなど、スペースの有効活用を継続しました。

◆計画評価

目標への到達状況		
数値指標	24年度 (策定時)	34年度 (目標)
週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	58.4% (23年度)	65.0%
計画への貢献度及び今後の方向性		
○ 意識啓発、スポーツ実施機会の提供 スポーティブ・ライフ月間における取組、健康スポーツのデーの啓発活動、各種大会・イベントを実施するとともに、各局の事業と連携しながら運動・スポーツに携わる機会を提供いたしました。 今後も、定期的な啓発活動を継続し、スポーツを楽しむきっかけづくりを行うほか、障害のある方がスポーツをする機会と場の充実を図るため、身近なスポーツ施設における教室を拡充します。また、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ等の誘致に取り組むとともに、国際大会等を契機とした意識啓発を図ってまいります。 ○ 支援体制の充実 スポーツ・レクリエーション情報システムのトップページに「でらスポ名古屋」のポータルサイトへのリンクを貼り、スポーツに関する情報提供の充実を図ったほか、スポーツ推進委員や各競技団体、「でらスポ名古屋」加盟チーム等と連携し、市民スポーツを推進し、スポーツ実施者のすそ野の拡大に努めました。また、奨励賞の実施等、スポーツ実施への意欲を高めるインセンティブの拡充を図りました。 また部活動については、教育サポーターネットワーク等を活用し、部活動顧問・外部指導者派遣を進めます。 ○ 活動の場の充実 瑞穂公園体育館（仮称）を建設するための基本設計及び瑞穂公園施設用地の一部買戻し、スポーツ施設におけるスペースの有効活用に加えネーミングライツ契約や広告収入により財源を確保するなど、活動の場の充実を図りました。 今後は、瑞穂公園体育館（仮称）を建設するための実施設計を行います。また、既設のスポーツ施設について老朽度を勘案し、緊急性の高いものから改修していきます。併せて、スポーツ施設が障害のある方にとって利用しやすい施設となるよう、障害のある方を受け入れる際の運営の手引きを、より一層活用されるよう周知いたします。		
		評価
		☆☆

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育振興基本計画については、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。また、スポーツ推進計画については、名古屋市スポーツ推進審議会委員からご意見をいただきました。

1 教育振興基本計画

<学識経験者名簿>

伊藤 康児 名城大学大学院教授
木村 博昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長
白上 昌子 NPO 法人アスクネット代表理事
服部はつ代 NPO 法人チャイルドラインあいち代表理事・臨床心理士
(五十音順・敬称略)

(1)「なごやっ子」の資質と個性を育む“学び”の提供

着実な基礎基本の上に培われる幅広い学力、自分への自信と他人への思いやり、豊かな感性や健やかな心身といった資質を身に付け、夢を持ちその実現に向かって、たくましく生きる「なごやっ子」を育てていきます。

- 施策1** 個に応じたきめ細かな指導により、基礎基本を着実に身に付けさせるとともに、幅広い学力を伸ばします
- 施策2** 人権を尊重し互いの多様性を認め合う心、豊かな創造力や感性、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
- 施策3** 望ましい生活習慣を身に付けさせ、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます
- 施策4** 特別な支援を必要とする子どもの自立や社会参加に向けた力を育みます
- 施策5** 郷土に対する理解を深めるとともに、国際社会で通用する知識やコミュニケーション能力を身に付けさせ、グローバル社会で生きる力を育みます

<ご意見>

- 「ことばの力育成事業」に関しては、引き続き重点的に対応していただきたい。グローバル教育がとかく注目されがちな昨今、やはり「国語」がすべての基礎・基本である。ぜひ100%に近い目標でお願いしたい。
- 名古屋市全校に司書の働きかけは難しいと思われるが、もっと読み聞かせボランティアの育成を図り、全小学校に入ってもらい活動してもらうようにして、地域と共に子どもの成長を促す方向を強める。さまざまな物語を聞くことで、イメージ力も向上し、子どもたち自ら読書意欲が増し、ひいては「ことばの力」が付き、スピーチ力にもつながるのではないか。
- 地域によっては、幼児期、学童期に学ぶ楽しさを体験する機会の少ない子どももいる。そのような子どもたちが多い地域に対しては重点的に、また継続的に学習指導支援講師を配置することが望ましい。単年での取り組みでは、

- 子どもの成長や発達を促進する効果は低いのではないか。
- 学習用タブレット型 PC の導入を図っているが、先行する小・中学校、高等学校での児童生徒の利用方法や機器のメンテナンスにあたる教職員の業務などについて、その実態をよく見きわめながら導入を進めていくべきである。ソフトウェアの充実および PC の操作に留まらず、機器・ソフトウェアを生かす学習指導に結びつく内容で構成される教員研修が望まれる。
 - 学習用タブレット型 PC の整備率が他の自治体と比べても遅れているため、充実を期待する。学習用タブレットの活用方法として、多様な子どもたちに対応した学習や個別学習に、その能力が発揮されていくと期待している。日本語の理解が難しい児童・生徒の多い学校にとって有効なツールとなりえる。
 - 近年、発達障害をかかえる子どもが多いこと、その診断はだいたい3歳までにつくことなどが明らかになっており、こうしたことから幼児教育のあり方が引き続き研究されたり、幼児教育段階で把握された子どもの様子が近隣の小学校との間で共有されたりすることは、意義が大きい。
 - 施策1は子どもの学びのベースとなっている。名古屋市全体だけではなく、地域ごとの差を見るとよい。差があるところにはより手厚く施策を組み、押し上げる方が名古屋市全体としてはよくなるのではないかと思う。
- 「小中学校及び特別支援学校 9 年間を通したカリキュラムの策定・実践」については、限られた時間数の中で、中味の充実を図っていこうとするなら、教科横断的な思い切ったカリキュラムマネジメントが必要である。学校行事も含めたプロジェクト学習の一部として教科を捉えなおしていく観点が必要である。どんな力を身に付けさせたいのかは各学校、各学年、各クラスによって異なっていると思われるため、カリキュラムは型に当てはめていくものではなく、目の前にいる子どもたちを見ながら、型を活かしていくという発想が大切となる。現場教員自らが子どもたちや地域の特性を見ながら創りだしていく。そのためのカリキュラムでなくては生かされないし、形骸化されていく。
- 高校の就業体験について、全ての市立高校で実施しているが、文部科学省でも言われているように普通科高校における就業体験が重要である。日頃社会との接点が限られがちな普通科高校の生徒たちにこそ、本物に触れさせていく体験が重要と思われる。自分の経験した範囲でしか物事を判断できないため、生徒たちが一歩踏み出していく上で、教員側の生徒への働きかけがより一層大切になってくると思う。
 - 就業体験も大事なことだが、様々な職業を子どもたちが調べ、視野を広げていく活動も必要である。職業を体験することで留まっていけない。
 - 防災教育の推進は最重要項目であると思う。子どもに対する「防災教育」、教員や保護者に対する研修、講習会など、ぜひ充実させてほしい。陸前高田市の項目にも関係するが、被災地との交流も方法はいろいろだが重要である。学校単位での防災マップ作成も重要である。
 - 施策2では、すぐれた成果があがっている。人権教育はさまざまな教育の施策が関与する営みであり、諸施策の総合力により引き続き成果が上がるよう望まれる。
 - 望ましい生活習慣は、学齢期に入ってから急につけるものではなく、子どもが生まれてから家庭の中で徐々に身に付けさせていくものである。子ども青少年局とも連携しながら子どもが発達段階に応じて身に付けていけるよう

にしてほしい。

- 部活動顧問や専門的な技術指導を行う外部指導者の派遣は、教員の勤務負担軽減、ひいては施策7の子どもに向き合う時間の確保にも資する事業と考えられることから、引き続き人材の確保と派遣件数の増加に努めてほしい。
- 部活動は生徒指導という位置づけもあるが、スポーツは生涯を通じて大切なものだという教育的な観点で捉えられるとよい。
- 全小中学校、幼稚園に発達障害対応支援員の配置や専門家チームの派遣や通級指導定着支援員の配置等により、発達障害のある児童生徒へのきめ細かな支援ができるような施策の充実が図られている。経年的に子どもと関わり、発達障害の子どもたちの成長度合をしっかりと見定めて、より成長を促していける指導が受けられるような対応を一人一人に対して丁寧に助言援助してほしい。学校と家庭が連携して将来の自立や社会参加の力がつくような指導ができるような手だてをしていくことは家族の不安を軽減し、将来を見据えて活動しようとするエネルギーを与えることにもなる。
- 国が力をこめる、特別な支援に係る施策は、障害のある子どもへの支援が中心的な位置を占めているが、日本に暮らす外国人の子どもたち、また貧困度の高い家庭の子どもたちへの支援も含んでいる。多文化共生を促す施策10などの他の施策とも連動して、子どもたちへの特別な支援の成果を上げていくことが重要と考える。
- 障害者手帳を持っていないが配慮が必要な子どもは相当数いる。そのような子たちをどうケアするか。担任・保護者だけではなく、周りの子どもたちもその子の特性・特徴をどう受け止めながら日常生活を過ごしていくかという事が本来のダイバーシティだと思う。その社会を学校の中でどう生み出していくかが大切である。
- 小学校英語の教科化は、非常に重要な事項である。中学生になると、英語に対する苦手意識が強くなる傾向がある。小学生のうちから英語に慣れ親しむことが今後もっと重要となる。グローバル社会で生きる力をつけるため、英語の指導体制充実は、ますます必要不可欠となる。
- 小学校での英語活動は、英語を使って自分のことや身近なことを話すことができるようになることを目標にしているといえるが、小学校へ英語活動・外国語活動アシスタントを派遣する事業による成果向上がそれほど明らかではない。アシスタントの資質、担任とのチーム・ティーチングの進め方などについて検討する必要があると考えられる。中学校へ外国人英語指導助手を派遣する事業についても同様の検討が望まれる。
- グローバル人材の育成という観点から、子どもたちが10年20年後に社会に出たときを考えると、欧米の方だけでなくアジアの人たちと英語を使ってコミュニケーションをとるのが日常的な社会になっていると思われる。英語だけではなく、いろいろな人と接することが日常のなかで現実として起こってきている。多文化共生という観点でのグローバル人材の育成が大事になる。
- 郷土学習についてはグローバル社会のなかでいっそう重要度が高まっていると考えられる。引き続き注力していただきたい。
- 給食の献立に郷土との関わりを取り入れる試みが続いていることは意義深いと考えられる。28年度からは小学校給食に使用する食器を磁器等に替える取り組みも始まっている。子どもたちの食欲増進や好き嫌い低減に効果があるとされているところでもあり、今後この事業の成果が期待できる。

- 小学校給食で使用しているアルマイト食器を強化磁器食器等に更新を始めたことは、食事のマナーを身に着けるためにも非常によい取り組みであると思う。
- 博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業・学校教育との連携強化に関して、子ども向けの事業に様々な努力がなされており、今後も継続してほしい。学校との連携で、教育に資する企画が大いに期待される。
- 博物館、美術館における子ども向け普及活動については、展示テーマを魅力的なものにすることと、学芸員が学校に出かけて魅力を伝えるなどの働きかけがより必要であると思う。

（２）教員の資質向上と、教育環境の整備

学校のマンパワーの充実と学校施設・設備の水準向上を図り、子どもたちの学習や生活のための環境を整えます。

施策６ 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を育成します

施策７ 教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育活動の充実を図ります

施策８ 安心・安全で快適に学ぶことができる環境整備を進めます

- 施策６では、少ない予算額ながらすぐれた成果があがっていると評価できる。教育職員免許法が改正され、教員の養成・採用・研修を一体的に進めようとする国の施策は、教師力ステップアップ・ロード事業の考え方そのものである。今後、この事業を拡充するなどの方策が必要と考えられる。
- 教師力ステップアップ・ロード事業をはじめ一連の教職員研修の成果が高いのは喜ばしいことだが、この成果が日々の授業や子どもたちの指導に反映されることが一番大切なことであり、子ども達の学習意欲の向上にもつながってほしい。
- 教職インターンシップに参加することにより、教職に意欲を持つ大学生は教員の実際の仕事について理解を深めることができる。この事業が引き続き拡充されるよう望みたい。
- 民間企業等における社会体験研修について、より多くの教員に経験してほしい。授業科目・時間が増え、やりくりが大変な中でも中学校で100%の職場体験を実施しているということは、子どもたちに成長があるから続いていることだと思う。送り出す教員も、何が社会で起こっているのかを知ること、何年後かの子ども達の将来像を描きながら日々生徒と向き合うことができるので、経験を増やしてもらう機会となればよいと思う。
- 学校事務の適正化・効率化について、本年度より学校事務センターが開設されたが、教員の給与管理だけでなく、学校予算の活用方法など専門的見地からアドバイスできる学校事務のスペシャリストの育成も視野に置きながら取り組んではどうか。より効果的な予算の活用が学校単位で実施されていくのではないかなと思う。
- 教員の事務負担軽減に向けたシステム改革の施策であるが、施策９による生徒指導支援講師の特に必要な学校への配置、コーディネーター支援講師（非常勤講師）の全中学校への配置、施策３による部活動外部指導者や部活動顧問の派遣といった人的支援も教員の負担を軽減し、子どもに向き合う時間と

心のゆとりの確保につながると考えられることから、引き続きこれらの施策を総合して進めてほしい。

- 教員の多忙化解消のため、あらゆる努力・を続けなくてはならないと考える。マンパワーの充実が不可欠になる。教員の業務の適正化・効率化は最重要課題である。現場任せになりがちな学校運営を、教育委員会等がしっかり観察・指導して、教員の子どもと向き合う時間確保に、全力であたってほしい。
- 学校トイレさわやか改修については、子ども達が快適に学校生活を送るためにも積極的に取り組みを促したい。

(3) 子どもの育ちと針路を応援する体制づくり

外部の専門家を活用しながら学校と共に子どもを支援する体制を構築し、子どもたちの学校内外の悩み等の解決を図るとともに、将来の針路の選択を応援します。

- 施策 9 いじめや不登校の未然防止と、早期発見・解決に取り組めます
- 施策 10 多文化共生への教育を推進します
- 施策 11 学校規模の適正化を計画的に進めます
- 施策 12 放課後や学校休業日におけるさまざまな活動、体験の機会を提供します
- 施策 13 保護者負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

- なごや子ども応援委員会は、カウンセラー、ソーシャルワーカー、アドバイザー、ポリスから構成されるチームが活動するというユニークな仕組みと評価される。28年度の新たな事業として応援委員会との調整にあたる生徒指導担当教諭等を支援する非常勤講師を1億円を超す経費をかけて全中学校に配置しているが、この非常勤講師がどのような役割を校内で果たすのか、応援委員会の業務遂行により効果をもたらしているのか、注視したい。
- なごや子ども応援委員会は毎年取り組みを充実させている。子ども応援委員会と上手に連携している学校もあるが、どのような動き方ができるのかきちんと学校側に伝わっていないためにうまく連携ができない学校もある。また、教育センターの生徒指導相談員との違い等についても現場ではきちんと把握ができていない。応援委員会はきちんと現状を査定し、関係機関との連携にも気を配り、常勤チームとしての力を発揮してほしい。
- 子ども適応相談センターは、不登校児童・生徒と保護者に対して専門的な支援をしていく施設と認識したものの、27年度鶴舞サテライトができ、通所者が増加しており、相談対応をしていく環境が不十分である。したがって母集団が多く援助が追い付いていないために復帰率が芳しくない。
- 28年度より開始した取組である名古屋市立大学と連携したスクールカウンセラー養成には意義があるが、ここで負担した経費が臨床心理士養成コースの29年度新設に係る経費ではなく運営に係る経費となれば、それは経常的に必要な経費と考えられる。次年度以降も1,300万円を超える経費負担が必要か、使途とあわせて検討する必要があると思われる。
- 施策9は非常に重要な施策である。愛知教育大学も新課程の中で「スクールカウンセラー」「スクールソーシャルワーカー」の養成を始めた。今後ますます重要視される「いじめや不登校の早期発見・解決」に力を注いでほしい。

- 専門家を活用した局所的な対応といじめ・不登校を生み出さない風通しのよい土壌づくりの両面の対応が必要ではないか。学校の教員や専門家、保護者だけでなく、生徒のことを気にかけてくれる大人を地域の中でどう育て、増やしていくか。教育委員会だけでは限界があるため、他局との事業連携なども含め、相乗効果をはかっていくことが重要である。例えば、なごや子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーと学習支援教室の運営者との連携を段階的に進めていくといいのではないか。子ども応援委員会のように各専門家の配置と同時に、地域の中で重層的に子どもたちに色んな大人の目が向けられていくことで、生徒にとって安心できる場所を学校だけでなく、地域の中でも作っていくことが大切である。子どもたちに学校だけでない繋がりを地域につくっていくことが、学校の中でつまづいたときの最大のリスクマネジメントになっていく。
- 全体の取り組みを見てみると、常勤のスクールカウンセラーの増員、なごや子ども応援委員会の人員増などの重点取組は対応を強化していく枠組みづくりの充実と受け取れる。幼児・児童・生徒に対して人間性豊かに一人一人がなれるように、施策2と連動してより健全な精神発達を促す確かな学習が必要に感じる。特に児童生徒一人一人に向き合う教師自身の認識を深める学習も必要である。
- 日本語指導が必要な児童・生徒への指導は、技術の習得だけでなく、彼らが自信をもてるような経験を様々な発想で行ってほしい。日本語指導を必要とする児童・生徒たちは比較的、他の生徒たちから様々な場面で支援を受ける機会が多いため、逆に普段支えられている生徒たちが他の生徒達を支えていく、感謝される機会を生み出していくことが、日本の学校でなじんでいく上でも大切かと思う。日常の中で、違いを受け入れていく、違いによって学び合えることに気づくことが、子どもたちの学習意欲に繋がる。日本語を必要としている子どもたちがどの地域よりも多いということを強みとして捉えることで、これからのグローバル社会において、よりよき市民として育っていく礎になっていくと思う。
- 親の外国勤務の増加は、帰国児童生徒が「日本の学校」になじむことの難しさを抱え、不登校になるケースが目につく。「日本語教育」の必要な児童生徒への援助と共に「対人関係について」「社会スキル」などを含めた援助が必要と感じる。また、在校児童・生徒に対して世界がグローバル化している現状から多文化共生についての学習が必要である。そして、多様性を承認する能力を育て、一人一人の居場所がある学校づくりを目指してほしい。
- 子ども読書活動について、1か月に1冊も本を読まなかった児童生徒の割合は、28年度にはむしろ高まっているが、多くの都市でも同じ問題意識に立つ多角的な施策の実施が報告されている。名古屋市の諸施策も引けをとっていないことから、今後の成果は期待できる。施策のなかでも幼児をもつ家庭への読書活動の啓発普及にかかわる施策は、児童生徒の読書活動の高まりに具体化するまでに時間を要する事情も考慮する必要があり、長期にわたり継続して行うべき施策といえる。28年度に策定された第3次子ども読書活動推進計画にもとづき、これまでの施策に加えて子ども・保護者向けの新規事業も29年度に企画実施されており、施策の充実ぶりは評価できる。
- 子ども読書活動に関して。読書離れが、日本の子どもたちの学力に与えている影響は大きいものがある。抜本的な改革が必要である。地域の図書館や学

校の図書室の充実には予算もかかるが重要な問題である。

- トワイライトスクールも教育の一環として充実させたい。大学生のボランティア活動もうまく取り入れ、有効なものにしてほしいと思う。

(4) 学校・家庭・地域の連携

学校・家庭・地域が一体となって、「家庭・学校・地域の環」のもと、社会全体で子どもを育むなごやっ子の育成を推進していきます。

施策14 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します

施策15 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます

施策16 地域に開かれ、地域と共にある学校づくりを進めます

- 親が家庭の大切さを認識して家庭において場の確保や態度・対応に気をくばることで、子ども自身が自分の家に家庭があり、子どもたちの心の居場所となるように、どの親も努めていけることが望ましい。最近の学校では、いじめなどの他者攻撃や、希望やときめきもなく毎日決まりきった生活を送る中で、倦怠感や無気力が強まり自虐的になったり、社会性を培う機会がほとんどなくなってしまった家庭や地域の現状により、他人への関心や愛着と信頼感をなくした子ども達が入学、在学しているようになりつつある。また、どの程度の問題行動がいじめなのか非行なのかわからない大人側の規範意識の混乱もあり、子どもに対して適切な援助がしにくくなっている。いろいろな人とふれあい、様々な体験を積まないといけないが、家庭でもそういう体験を積めず、地域でもなかなか目を向けられないという現状がある。学校だけでは取り組めない、大きな問題だと思う。地域と学校がいかに連携するかが大事である。
- 課題を抱えた子どもたちは、家庭や保護者も課題を抱えていることも多い。専門家を配置することも行政の役割として大事だが、気軽に気にかけてもらえる自立した地域住民をどう育てていくかという仕掛けづくりも重要である。
- 子どもの登下校時の安全を守るボランティアの方の活動は頼もしい。28年度はさらに登録者が増加しており、すぐれた成果といえる。
- 学校評議員制で色々決められていくと思うが、それと同時に様々な方がボランティアで集えるような仕組みづくりを学校の中で作っていくことが必要である。新しく入ってきた地域住民の方や学生など、地域に関わる多様な人たちが、それぞれの良さを活かしながら協力しあえる、より地域に開かれた学校づくりが大切である。
- 学校評議員制について、例えば子どもたちも参加して自分たちの意見も言わせてほしいと言えるような、子ども達を尊重するような場をつくっていくようにしてほしい。

(5) 生涯を通じた学びの支援

市民が生涯を通じて学びを継続できるようにするとともに、その成果を生かし社会で活躍できるよう支援します。

施策17 生涯学習の機会と場の提供・ネットワークづくりを進め、学び楽しさや意欲を高めます

施策18 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します

施策19 名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

- 生涯学習センターの主催講座への満足度、生涯学習 Web ナビなごやへのアクセス数、女性向け学習機会提供講座数・講演会開催数は高まっている。博物館、美術館の入場者数、一般向け教育普及事業への参加者数は、美術館の特別展への入場者数を除いて順調に増加している。これら生涯学習の機会と場を提供する事業を引き続き進めて、成果指標のひとつである生涯学習に関して活動する市民の割合の向上につなげてほしい。
- 生涯学習センターの運営に関して、生涯学習センターの利用は、高齢者に限らず、子どもたちにも幅広く利用されている。安い利用料金で、より多くの方が気楽に利用できるセンターの充実を期待している。自主的な学習活動に対して、より安く場所を提供できる貴重な存在である。
- 読書に親しむ環境の整備については、成果指標のひとつである市民1人あたりの貸出点数が計画策定時から27年度、28年度としだいに下がってしまっているが、他方では16万冊を超える図書の収集、市内47図書館の収蔵図書を横断検索するシステムの構築、図書館運営支援に目的を絞った寄附金事業の開始など新しい事業が行われており、施策12（「ファミリーデーなごやの開催」や「読書の日の新規制定」）、施策18（「保健所への読み聞かせボランティア派遣」や「ブックスタート事業への取り組みの開始」）とも相まって、今後の成果向上が期待される。
- 博物館・美術館特別展に関して、企画次第で入場者数は大幅に変わるので、ぜひ魅力ある企画をお願いしたい。
- なごや学マイスター制度は、社会教育事業のなかで学んだ人が今度は社会教育の講師となる全国的に見てもユニークな制度である。今年は活動者数がさらに増え、すぐれた成果があがっている。次の課題として、活動してきた方が退任された後に活動を引き継ぐ方を確保・育成し、マイスターの活動が継続的・安定的に行われる状態を保つよう努め、この状態の維持を指標に採り入れることも検討されたい。
- はじめての本との出会い事業として拡充しつつある保健所への読み聞かせボランティア派遣は、幼児を育てる家庭に読書の楽しさを届ける営みであり、学齢期の子どもたちの読書活動に成果が表れるまでには時間がかかると見込まれるものの、大切な事業であり、引き続き取り組んでほしい。
- 27年度報告書に進めると記載されていた博物館における学生ボランティアとの協働による研究が28年度に実施され、成果をあげていると思われる。引き続き学生の活用を図っていただきたい。
- 少子高齢化が進む中で、リタイアされた方にとっても、図書館はじめ施設が重要な拠点になってくる。今はネットで調べれば様々なものや情報が簡単に手に入る。新しい生涯学習の拠点の場、あえてそこに出向いていく価値・意

味はなんだろうか、という発想の転換が必要である。今までの調べものをする場所、展示を見る場所だけでなく、人と人が交流できるような場所にシフトしていくことも大切である。

2 スポーツ推進計画

<名古屋市スポーツ推進審議会委員名簿>

磯田 芳美	名古屋市レクリエーションバレーボール連絡協議会会長
後藤 泰之	名古屋市教育スポーツ協会理事(名古屋市体育協会副会長)
田中 憲子	名古屋大学総合保健体育科学センター准教授
田中 里佳	名古屋市教育子ども委員会委員長
鶴原 清志	三重大学教授
中田 有紀	アテネ五輪日本代表(陸上競技)
中林 尚夫	前(株)名古屋グランパスエイト取締役専務
松村 亜矢子	北京五輪日本代表(シンクロナイズドスイミング)
三木 安司	(株)中日ドラゴンズ管理本部野球振興部部長
村本 あき子	あいち健康の森健康科学総合センター健康開発部部長
吉田 文久	日本福祉大学教授
吉原 宏幸	市民公募
淀川 悦子	名古屋市スポーツ推進委員連絡協議会評議員

(五十音順・敬称略)

施策1	意識啓発、スポーツ実施機会の提供
施策2	支援体制の充実
施策3	活動の場の充実

<ご意見>

- 子育て中や仕事が忙しい人はなかなか運動ができない。日常生活に密着するようなインセンティブの拡充、例えば、買い物でポイントが使えるなどを考えてはどうか。
- スポーツに関心がある人のすそ野の拡大には限界がある。普段スポーツに関心のない人に対するインセンティブの拡充がスポーツ実施率向上の鍵となる。
- スポーツに関わりのない人は、まず運動を始めるところがスタートとなる。簡単な運動を始めるきっかけづくりがインセンティブの拡充となる。健康づくりのために運動をし、その結果健康になりスポーツをするようになる。アンケートを見ると、忙しいからスポーツをやらないという人が非常に多い。実施率向上のためには、30～40歳代の働く女性や子育て世代などがアクティブになるきっかけづくり、例えば親子一緒に運動できるなどを行うことが大切である。70歳代が一番運動をしているというデータもあるが、30～40

歳代から運動を始めないと元気な 70 歳にはならない。何かを普及させるということが一番難しい。

- 各取組みの評価は、数値化したり参加者の声など実態を把握することが必要である。
- 現状として、スポーツ実施率は高齢者が高く中間層が低い状況であるため、運動・スポーツに関心がない人をどれだけ取り込めるかである。アプローチ方法として、対象者別に細かく計画を策定してはどうか。例えば、主婦向けには、子どもの健診を担当している部署と連携する、企業向けには健康経営の面で連携するなど、他の部署と連携をとって計画を進めることも必要である。
- スポーツ推進計画の施策は限定的または単発的なものが多い。どれだけの人に継続してもらえるかが大切であり、継続性の実施率の向上につながると思うので、継続的に行う施策を考えてほしい。
- 学校施設をもっと活用すべきである。週末や平日夜の学校開放が市民に周知されていないので、もっと普及できるとよい。学校は 1 週間サイクルで回っているので、運動習慣をつくるという点では非常に良い。
- 障害者とはいえ、個々に障害の差はある。障害者の多くは名東区にある障害者スポーツセンターを利用している。各区のスポーツセンターを利用する際には、合理的配慮をしたうえで職員の配置が必要になる。障害者がスポーツをすることはメリットもあるがデメリットもある。そのような点を踏まえて、各施設がどこまで配慮してもらえるか。知人にパラリンピックを目指している選手がいるが、名古屋市内には伴走者となるボランティアがいない。障害者のためのボランティア育成をお願いしたい。
- 大学生もひとつの資源なので、有効に活用できるのではないか。日本福祉大学では、学生が大学近辺で障害者ボランティアに関わる活動をしており、「大学と地域の連携」という視点から大学生を有効に活用するとよい。
- スポーツビジネスの振興は今後でもある必要である。これに限らず、部局を乗り越え色々なところと連携していくことが必要である。福祉分野と連携すれば健康診断のデータをもっているなので、様々なデータを数値化することも可能になる。
- 障害者と健常者が一緒にスポーツを行えることが求められている。例えば、車いすスポーツ体験を行うと、足が不自由とはどういうことかなど、普段気づかなかったことに気づき世界が広がっていく。障害者スポーツを理解してもらうことが必要である。